

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年1月23日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	須田 静
【電話番号】	03-5290-3469
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	募集額 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

（以下、「ファンド」といいます。）

ただし、愛称として「クラウド US 4 ストラテジー」という名称を用いることがあります。

なお、ファンドの略称として、「通貨セレクト・プレミアムコース」ということがあります。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社の依頼により信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

上記金額には申込手数料および申込手数料に係る消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）は含まれていません。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日<sup>１</sup>の翌営業日の基準価額<sup>２</sup>とします。

上記金額には申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれていません。

１日本における委託会社および販売会社（受益権の取得の申込みの取扱いを行う第一種金融商品取引業を行う者及び登録金融機関を総称して、以下「販売会社」といいます。）の営業日に限り、申込みの取扱いは行われます。ただし、ニューヨークの銀行の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日においては、取得の申込みを受付けないものとします。

２基準価額とは、信託財産に属する資産を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上１万口当りに換算した価額で表示されることがあります。

ファンドの基準価額については、委託会社または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

#### （５）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

分配金を受け取る一般コースと分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。自動けいぞく投資とは、収益分配の際に税引き後の収益分配金を、無手数料で自動的に再投資する方法です。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。

#### （６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位等の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

#### （７）【申込期間】

継続申込期間 2019年1月24日から2020年1月23日までです。

継続申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

#### （８）【申込取扱場所】

申込取扱場所は、原則として販売会社の本支店等とします。販売会社については、委託会社までお問い合わせください。

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

#### （９）【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、お申込代金を販売会社に支払います。払込期日は販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

投資家から申込まれた募集に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

#### （１０）【払込取扱場所】

原則として申込取扱場所と同じです。

#### （１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

#### （１２）【その他】

申込証拠金

ありません。

日本以外の地域における発行

ありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金4,000億円を限度として信託金を追加できます。また、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定めるファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信 その他資産（ ） 資産複合

(注) ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## &lt; 商品分類の定義 &gt;

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産（収益の源泉）	株式	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり ( )
一般	年2回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	なし
大型株 中小型株	年4回 年6回 (隔月)	北米		
債券	年12回 (毎月)	欧州 アジア オセアニア		
一般 公債	日々	中南米 アフリカ		

社債 その他債券 クレジット属性 ( ) 不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式、オプション)) 資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ( )	中近東 (中東) エマージング		
--	------------	-----------------------	--	--

(注1) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) ファンド・オブ・ファンズの場合、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資をします  
ので、商品分類表と属性区分表の「投資対象資産」は異なります。

(注3) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載し  
ております。

#### < 属性区分の定義 >

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (株式、オプション))	目論見書又は信託約款において、投資信託証券を通じて、株式およびオプションに主として投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年12回	目論見書又は信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	北米	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が北米の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書又は信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

#### < ファンドの特色 >

##### ファンドの目的

米国の取引所に上場されている株式等<sup>※1</sup> を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

※1 不動産投資信託(REIT)等を含みます。

## ● ファンドの特色



米国の取引所に上場されている株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行い、配当収入等の確保と信託財産の成長を目指します（好配当米国株式戦略）。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

- ・当ファンドは、「TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨 セレクト プレミアム シェア クラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
- ・原則として、「TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨 セレクト プレミアム シェア クラス」への投資比率を高位に保ちます。

※ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。



「株式オプション・プレミアム戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。

● 「株式オプション・プレミアム戦略」とは、投資した株式等の個別銘柄毎に、保有株数の一部または全部にかかるコールオプションを売却する戦略です。

- ・相対的に高いプレミアム収入の獲得が期待できる反面、株価が上昇し、権利行使された場合には、値上がり益を一部または全部放棄することになります。
- ・カバー率（保有銘柄に対するコールオプションのポジション）はアクティブに変更を行い、高いプレミアム収入とともに保有銘柄の値上がり益の獲得も同時に目指します。なお、資産規模等で当該運用が困難な場合は、上場投資信託（ETF）を通じて「株式オプション・プレミアム戦略」を行うことがあります。
- ・オプションのプレミアム収入とは、オプションを売却した対価として受け取る権利料のことを指します。



### 原則、相対的に流動性、金利水準が高い通貨<sup>※1</sup>への為替取引を行い、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の獲得を目指します(通貨セレクト戦略)。

※1 セレクト通貨といえます。

- 投資対象通貨(米ドル)売り/セレクト通貨買いの為替取引を行います。
- セレクト通貨候補<sup>※2</sup>の中から相対的に金利が高い4つから6つの通貨を選定します。

※2 JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨とします。

著作権等について

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、JP モルガン社が公表する債券指数です。これらは現地通貨建ての世界主要国の債券、新興国の債券の時価総額を、それぞれ加重平均して算出したもので、著作権および知的財産権は、同社に帰属します。

- ・原則として、セレクト通貨候補の流動性・金利状況・ファンダメンタルズ等を総合的に勘案して通貨を選定するため、必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。セレクト通貨候補およびセレクト通貨は定期的に見直しを行い、今後変更となる可能性があります。
- 直物為替先渡取引(NDF)<sup>※3</sup>を利用する場合があります。  
NDFの取引価格は、需給や対象通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。  
この結果、基準価額の値動きは、実際の当該セレクト通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

※3 直物為替先渡取引(NDF)とは、規制等がある通貨の為替取引を行う場合等に利用され、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。



### 「通貨オプション・プレミアム戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。

- 「通貨オプション・プレミアム戦略」とは、セレクト通貨毎に、保有金額の一部または全部にかかるコールオプションを売却する戦略です。
- 当戦略ではセレクト通貨にかかる対米ドルのコールオプションを売却します。
  - ・相対的に高いプレミアム収入の獲得が期待できる反面、セレクト通貨が米ドルに対して上昇し、権利行使された場合には、値上がり益を一部または全部放棄することになります。





## 原則、毎月 24 日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益の分配を行います。

- 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

決算期毎にインカム収入<sup>\*</sup>を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

- ※インカム収入とは、株式の配当収入のほか、オプションを売却した対価として受け取る権利料（オプションプレミアム）、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。
- ・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
  - ・投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

- 当ファンドの「オプション・プレミアム戦略」では、カバードコール取引を活用します。

### 【カバードコール取引とは】

カバードコール取引とは、ある特定の資産（株式・通貨等）への投資に加え、当該資産を対象とするコールオプションを売る取引であり、コールオプション売却によりオプションのプレミアム収入が期待できます。ただし、当該資産の価格

が、権利行使価格を超えて推移し、コールオプションの買い手が権利行使をした場合、権利行使価格を超える値上がり益は享受できません。

### 【コールオプションとは】

コールオプションとは、ある特定の資産を将来のある期日（権利行使期間満了日<sup>\*</sup>）に、あらかじめ決められた特定の価格（権利行使価格）で買う権利のことです。コールオプションの買い手は、オプション買い付けの対価として、コールオプションの売り手にプレミアム（権利料）を支払います。コールオプションの買い手は、権利行使価格を超えて当該資産の市場価格が上昇した場合、権利を行使すれば、当該資産を権利行使価格で手に入れることができ、権利行使価格と当該資産の市場価格の差が収益となります。一方コールオプションの売り手は、この場合、権利行使価格で買い手に当該資産を渡す等の決済を行うために、権利

行使価格と当該資産の市場価格との差が損失となります（コールオプション売却に伴うプレミアム収入を除く）。逆に、権利行使価格を超えて当該資産の市場価格が上昇しなかった場合は、コールオプションの権利は行使されず、決済も行われなため、コールオプションの売り手にとって、コールオプション売却に伴うプレミアム収入が収益となります。

※オプションには、満期日（権利行使日）に限り権利行使が可能なものと、満期日（権利行使日）までいつでも権利行使が可能なもの等があります。

ある特定の資産を保有し、当該資産のコールオプションを 100%売却した場合の例です。当ファンドでは、保有資産の一部または全部にかかるコールオプションを売却します。また、各コールオプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行う場合があります。上記はカバードコール取引に関する一般的な説明であり、全てを説明したものではありません。上記は当ファンドの損益を示したものではありません。また、将来の成果等をお約束するものではありません。

## 投資対象とする外国投資信託に関して

「TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド」の運用は、TCW アセット マネジメント カンパニーが行います。

### TCW アセット マネジメント カンパニーについて

ロサンゼルスを拠点とする TCW グループ（1971 年設立）傘下の運用会社です。2018 年 6 月末現在の同グループの運用資産は、約 1,983 億米ドル（約 21 兆 9,200 億円<sup>\*</sup>）です。

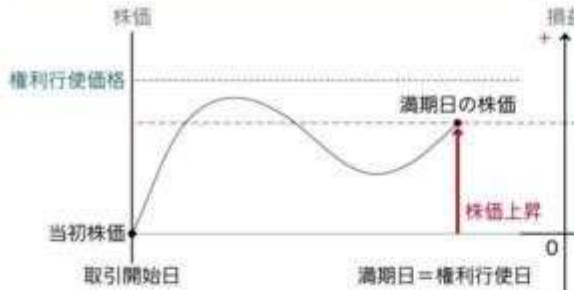
※2018 年 6 月末時点の為替レートで換算。

## 「株式ポートフォリオ※」及び「株式オプション・プレミアム戦略」の損益イメージ

※株式等投資による価格変動、配当金を含みます。

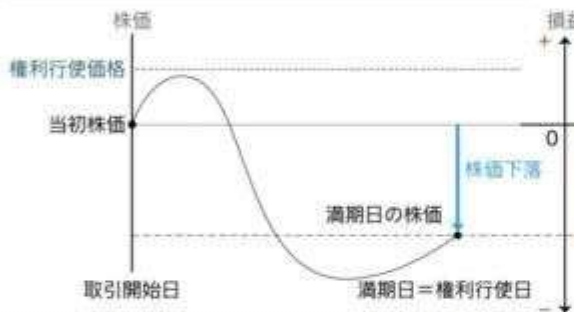
プラス効果

ケース①：株価は上昇したが、満期日に権利行使価格まで到達しなかった場合



株価の値上がり益に加え、オプションのプレミアム収入が上乘せされます。

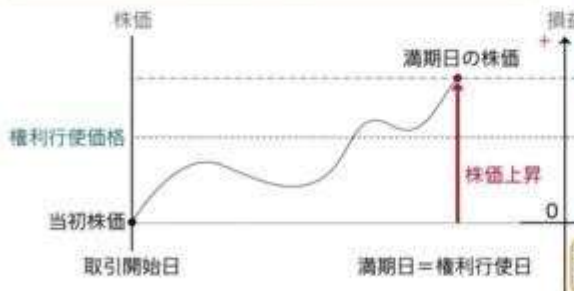
ケース②：株価が満期日に当初株価を下回った場合



オプションのプレミアム収入により、株価の下落による損失を軽減することが期待できます。

マイナス効果

ケース③：株価が満期日までに権利行使価格を超えて上昇した場合



株価の値上がり益が発生しますが、権利行使価格を超える値上がり益は受取れません。

権利行使価格を超える値上がり益は享受できません。

- ・上記は為替変動、運用に係るコスト等は考慮していません。
- ・当ファンドにおける「株式ポートフォリオ」及び「株式オプション・プレミアム戦略」の損益は、対象となる株式の銘柄毎に異なります。
- ・上記は株式の配当金の支払いがあったことを前提として損益を表したものです。
- ・上記は、権利行使日に権利行使された場合のイメージ図を記載しておりますが、実際の運用においては権利行使日に必ず権利行使されるとは限りません。上記はコールオプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。株式1銘柄を保有し、当該銘柄のコールオプションを100%売却した場合の例です。当ファンドでは、保有銘柄の一部または全部にかかるコールオプションを売却します。また、各コールオプションの売却等は、

市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行う場合があります。

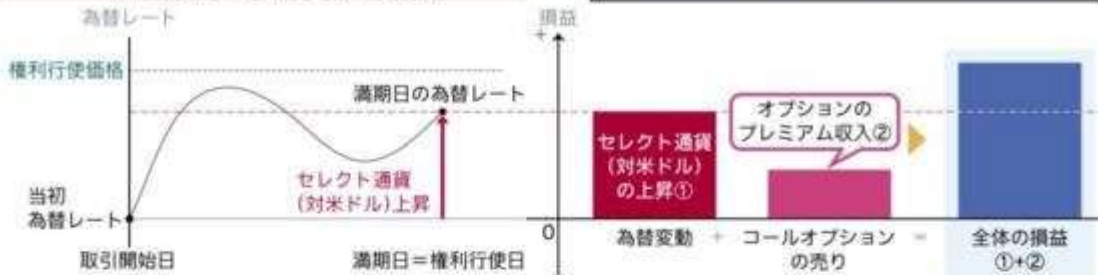
- ・オプションには、満期日（権利行使日）に限り権利行使が可能なものと、満期日（権利行使日）までいつでも権利行使が可能なもの等があります。上記では、満期日（権利行使日）に限り権利行使が可能なものを例に説明しています。
- ・上記は「株式ポートフォリオ」及び「株式オプション・プレミアム戦略」の損益について簡易的に説明するために用いたイメージ図であり、特定の資産、オプション等を示したものではありません。上記は当ファンドの損益を示したものではありません。また、将来の成果等をお約束するものではありません。

## 「通貨セレクト戦略※」及び「通貨オプション・プレミアム戦略」の損益イメージ

※為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)は考慮していません。

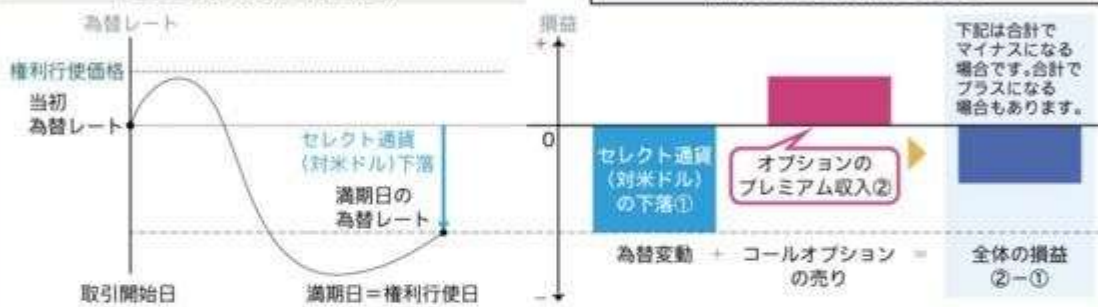
ケース①: セレクト通貨(対米ドル)は上昇(セレクト通貨高/米ドル安)したが、満期日に権利行使価格まで到達しなかった場合

セレクト通貨(対米ドル)の上昇による利益に加え、オプションのプレミアム収入が上乗せされます。



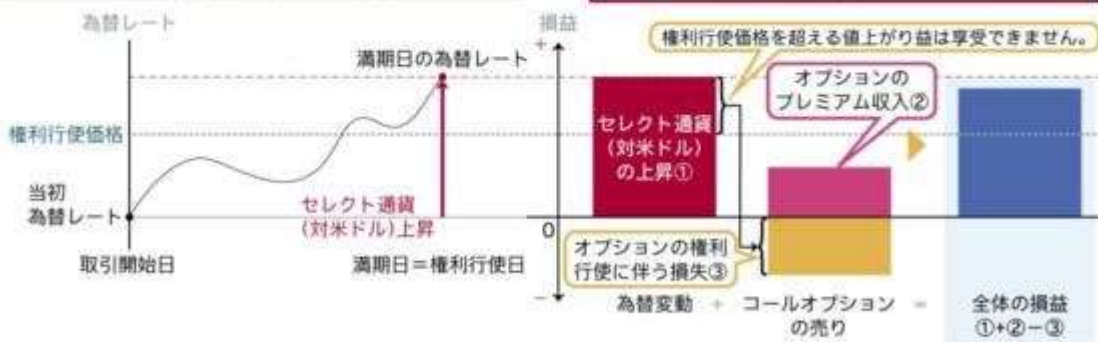
ケース②: セレクト通貨(対米ドル)が満期日に当初為替レートを下回った場合(セレクト通貨安/米ドル高)

オプションのプレミアム収入により、セレクト通貨(対米ドル)の下落による損失を軽減することが期待できます。



ケース③: セレクト通貨(対米ドル)が満期日までに権利行使価格を超えて上昇(セレクト通貨高/米ドル安)した場合

セレクト通貨(対米ドル)の値上がり益が発生しますが、権利行使価格を超える値上がり益は受取れません。



プラス効果

オプション・プレミアム戦略

マイナス効果

- ・上記は運用に係るコスト等は考慮していません。
  - ・当ファンドにおける「通貨セレクト戦略」及び「通貨オプション・プレミアム戦略」の損益は、対象となる通貨毎に異なります。
  - ・上記は、権利行使日に権利行使された場合のイメージ図を記載しておりますが、実際の運用においては権利行使日に必ず権利行使されるとは限りません。上記はコールオプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。
- 保有する通貨に対して、当該通貨のコールオプションを100%売却した場合の例です。当ファンドでは、保有通貨の一部または全部にかかるコールオプションを売却します。また、各コールオプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行う場合があります。

- ・オプションには、満期日(権利行使日)に限り権利行使が可能なもの、満期日(権利行使日)までいつでも権利行使が可能なもの等があります。上記では、満期日(権利行使日)に限り権利行使が可能なるものを例に説明しています。
- ・上記は「通貨セレクト戦略」及び「通貨オプション・プレミアム戦略」の損益について簡易的に説明するために用いたイメージ図であり、特定の資産、オプション等を示したものではありません。上記は当ファンドの損益を示したものではありません。
- ・また、将来の成果等をお約束するものではありません。
- ・当ファンドの「通貨オプション・プレミアム戦略」は、米ドルに対して行います。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

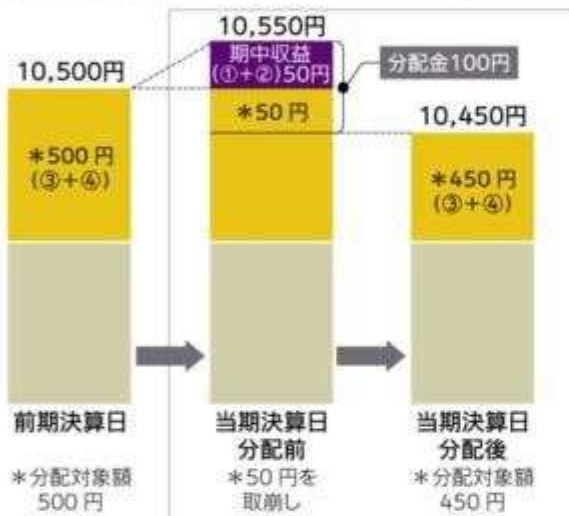
投資信託の純資産 → 分配金

- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

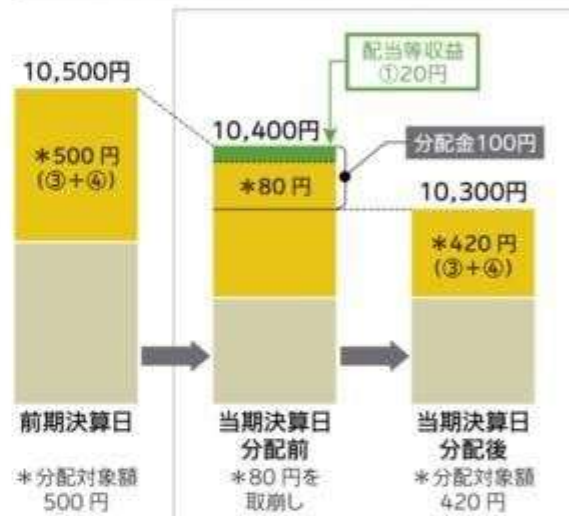
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

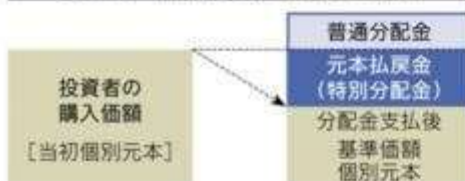
分配対象額は、以下①～④です。

①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金

※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

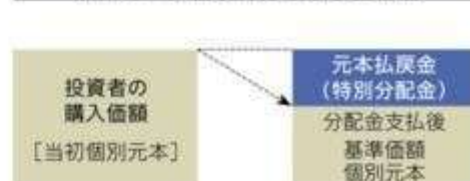
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



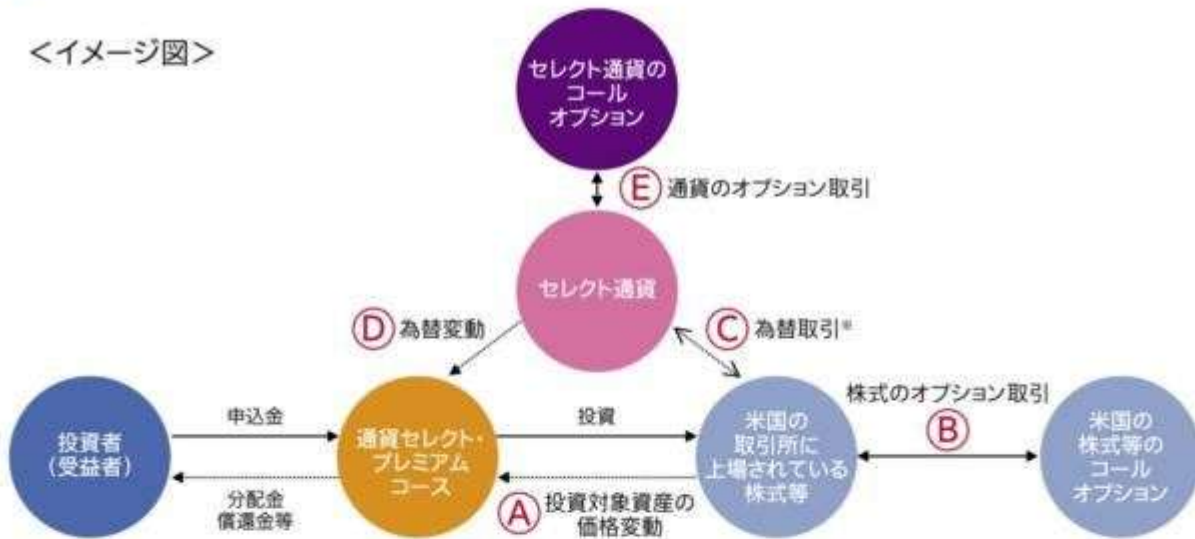
**普通分配金** 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金（特別分配金）** 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## 当ファンドの収益のイメージ

- 当ファンドは、株式等に投資するとともに、オプション取引および為替取引を活用します。

<イメージ図>



※取引対象通貨(セレクト通貨)が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の5つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
=		株式等の配当等収入、 値上がり/値下がり	コールオプションの プレミアム/ 権利行使価格を 上回る部分の損失	為替取引による プレミアム/コスト	為替差益/差損	セレクト通貨 (対米ドル)の コールオプションの プレミアム/ 権利行使価格を 上回る部分の損失
収益を 得られる ケース	インカム	・配当の受取り	・オプションプレミアムの 受取り	・プレミアム(金利差相当 分の収益)の発生 〔セレクト 株式等の 通貨の > 発行通貨の 短期金利 短期金利〕		・オプションプレミアムの 受取り
	キャピタル	<b>株値の上昇</b> 株値が権利行使価格 を超える場合、その超 過分はオプションの損 失と相殺されます。*	<b>売却したオプション 価値の下落</b> 〈プレミアム収入が 上限〉		<b>為替差益の発生</b> ・円に対してセレクト通貨高 セレクト通貨が対米ドルで 権利行使価格を上回る場 合、その超過分はオプション の損失と相殺されます。*	<b>売却した通貨 オプション価値の下落</b> 〈プレミアム収入が 上限〉
損失や コストが 発生する ケース		<b>株値の下落</b>	<b>売却したオプション 価値の上昇</b> オプションにおける損 失:株値が権利行使価 格を超える場合、その 超過分は株値の上昇 と相殺されます。*	・コスト(金利差相当分の 費用)の発生 〔セレクト 株式等の 通貨の < 発行通貨の 短期金利 短期金利〕	<b>為替差損の発生</b> ・円に対して セレクト通貨安	<b>売却した通貨 オプション価値の上昇</b> オプションにおける損失:セ レクト通貨が対米ドルで権 利行使価格を上回る場合、 その超過分はセレクト通貨 の上昇と相殺されます。*
			<b>相殺効果</b>			<b>相殺効果</b>

※株値が権利行使価格を超えて上昇、またはセレクト通貨が権利行使価格を超えて通貨高(対米ドル)となった場合、その超過分は、オプションを売却している割合(カバー率)に応じて一部または全部が、オプションの権利行使によって、相殺されます。詳しくは前掲の【コール

オプションとは】をご覧ください。

なお、通貨のコールオプションは米ドルに対する取引となります。必ずしも対円で差益が発生するとは限りません。

### (2) 【ファンドの沿革】

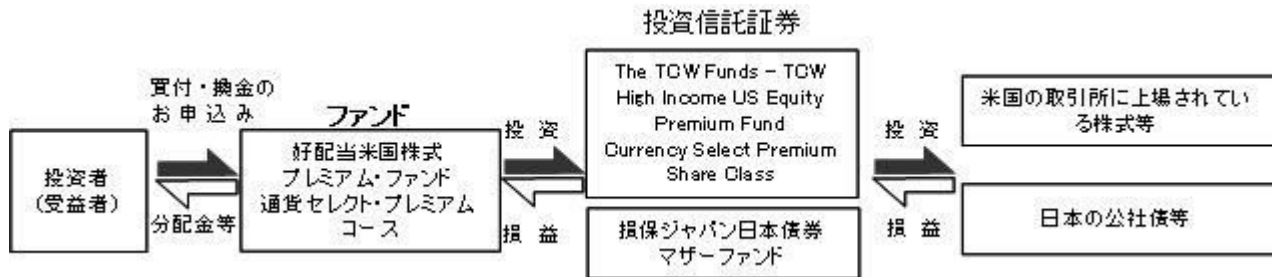
2013年10月25日

信託契約締結、設定、運用開始

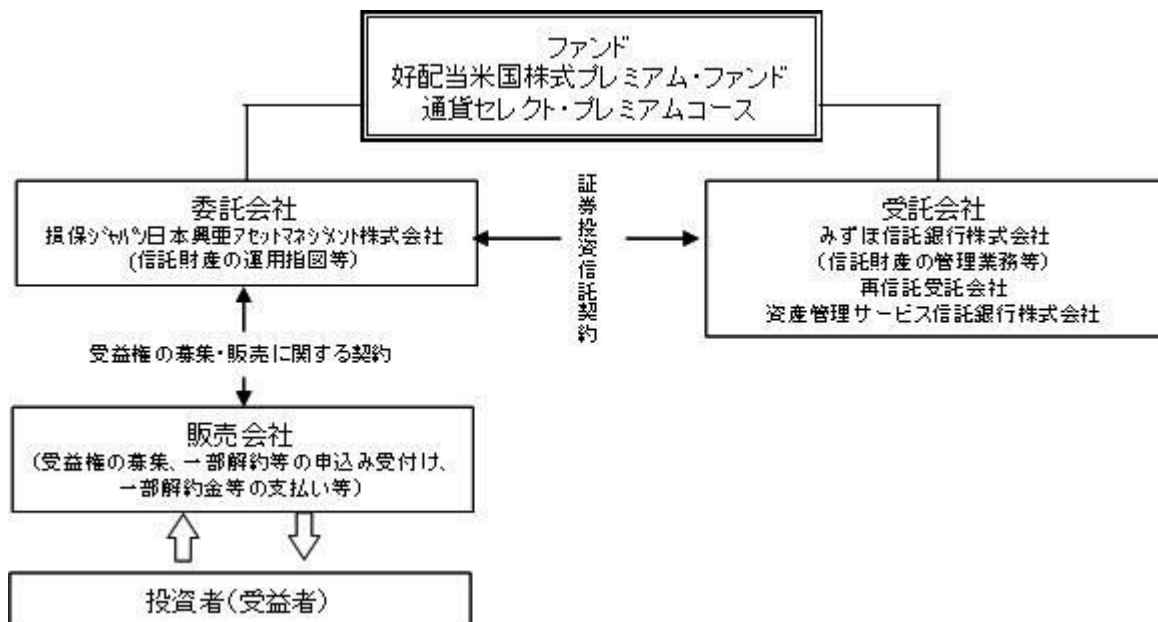
### （３）【ファンドの仕組み】

#### ファンドの仕組み

ファンドは、「ファンド・オブ・ファンズ」です。「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、主として複数の他の投資信託（ファンド）を組み合わせることにより運用を行います。



#### ファンドの関係法人図



#### ファンドの関係法人

- （ ） 委託会社または委託者：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
 ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図、目論見書及び運用報告書の作成等を行います。
- （ ） 販売会社  
 委託会社との受益権の募集・販売に関する契約に基づき、ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資、一部解約金・収益分配金・償還金の支払い、取引報告書等の交付等を行います。
- （ ） 受託会社または受託者：みずほ信託銀行株式会社  
 （再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）  
 委託会社との証券投資信託契約に基づき、ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金および償還金の交付、また信託財産に関する報告書を作成し委託会社への交付を行います。なお、信託事務の処理の一部につき資産管理サービス信託銀行株

式会社に委託することができます。

#### 委託会社等の概況

( ) 資本金の額 1,550百万円 (2018年10月末現在)

( ) 委託会社の沿革

1986年	2月25日	安田火災投資顧問株式会社設立
1987年	2月20日	投資顧問業の登録
1987年	9月9日	投資一任業務の認可取得
1991年	6月1日	プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更
1998年	1月1日	安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
1998年	3月3日	安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年	3月31日	証券投資信託委託業の免許取得
2002年	7月1日	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2007年	9月30日	金融商品取引業者として登録
2010年	10月1日	ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更

( ) 大株主の状況 (2018年10月末現在)

名称	住所（所在地）	所有株式数 （株）	持株比率 （％）
SOMPOホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	24,085	100.0

## 2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

この投資信託は、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

b. 運用方針

投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

投資態度

- ( ) 主として「The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の投資信託証券に投資を行い、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
- ( ) 原則として、「The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class」への投資比率は高位を維持することを基本とします。
- ( ) 委託会社は、この信託が主要投資対象とする投資信託証券のいずれかが存続しないこととなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。
- ( ) 資金動向、市況動向、残存信託期間その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- ( ) 投資環境によっては、防衛的な観点から委託会社の判断で、主要投資対象への投資を大

幅に縮小する場合があります。

ファンドの運用の基本方針に基づき、投資対象とする投資信託証券の具体的な投資先を重視して「The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を選定しました。

## （２）【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（ ）次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ．有価証券
- ロ．金銭債権
- ハ．約束手形

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。））ならびに投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- １．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記１．の証券または証書の性質を有するもの
- ３．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- ４．外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、前記３．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

別に定める投資信託証券とは次のものをいいます。

外国籍投資信託 The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class

親投資信託 損保ジャパン日本債券マザーファンド

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。



## 主要投資対象の投資信託証券の概要

名 称	TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクト プレミアム シェア クラス (The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class)
形 態	ケイマン籍外国投資信託(円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の取引所に上場されている株式等（不動産投資信託（REIT）等を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、「株式オプション・プレミアム戦略」※の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。 ※個別銘柄毎に、保有株数の一部または全部にかかるコールオプションを売却することで「株式オプション・プレミアム戦略」を構築します。</li> <li>・原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※なお、資産規模等で当該運用が困難な場合は、上場投資信託（ETF）を通じて「株式オプション・プレミアム戦略」を行うことがあります。</li> <li>・セレクト通貨※<sup>1</sup>を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアムの獲得を目指します。</li> <li>・同時に、セレクト通貨※<sup>1</sup>（対米ドル）のコールオプションを売却する「通貨オプション・プレミアム戦略」を活用し、通貨のオプションプレミアム収入の獲得をめざします。 ※<sup>1</sup> 相対的に金利が高い4から6つの通貨※<sup>2</sup>を選定し為替取引を行います。 ※<sup>2</sup> セレクト通貨候補：原則として、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよび JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨とします。</li> </ul> <p>■原則としてセレクト通貨候補の流動性（オプションを含みます）・金利状況・ファンダメンタルズ等を総合的に勘案して、通貨選定を行います。なお、セレクト通貨は必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。</p> <p>■上記のセレクト通貨候補及びセレクト通貨は定期的に見直しを行い、今後変更となる可能性があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券の空売りは行いません。</li> <li>・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</li> <li>・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・流動性に欠ける資産への投資は行いません。</li> </ul> <p>&lt;有価証券の発行者等に関するエクスポージャー&gt; 1発行体10%以内 &lt;取引の相手方に対するエクスポージャー&gt; 評価益ベースで10%以内</p>
決 算 日	毎年3月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.88%</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	TCW Asset Management Company

※ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

名 称	損保ジャパン日本債券マザーファンド
形 態	国内籍親投資信託(円建て)
運用の基本方針	主として、日本の公社債を中心に分散投資を行い、インカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</li> </ul>
設 定 日	2000年7月31日
信 託 期 間	無期限
決 算 日	原則として、毎年7月15日
信 託 報 酬 等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
委 託 会 社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受 託 会 社	みずほ信託銀行株式会社

### (3) 【運用体制】

#### (運用体制)

総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。

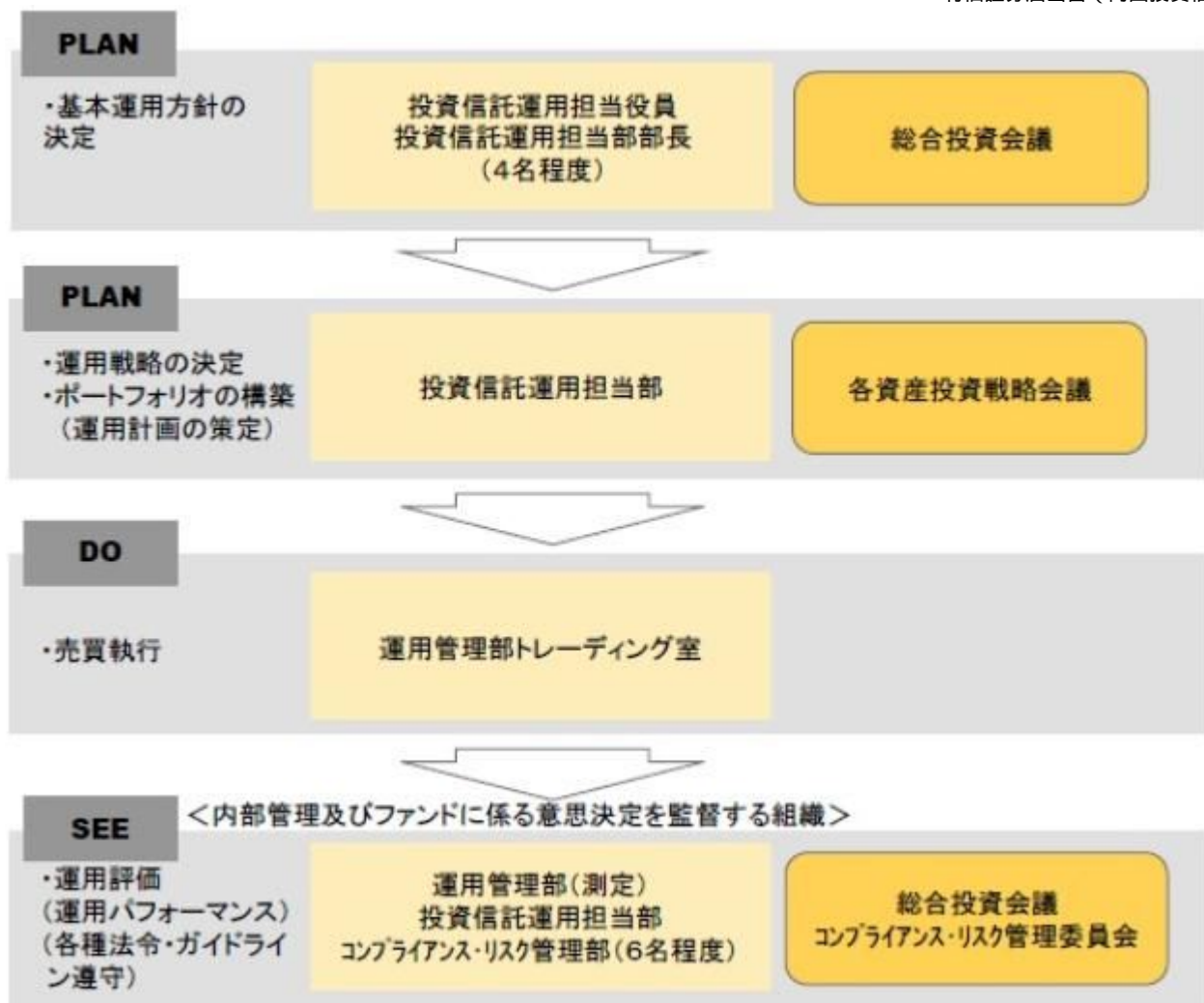
各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

#### (社内規程)

社内規程でファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



2018年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

#### (4) 【分配方針】

毎決算時（原則毎月24日。ただし休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### (5) 【投資制限】

##### a. 当ファンドの信託約款に基づく投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの直接利用は行いません。

株式への直接投資は行いません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

### 外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該信託財産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

### 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

### 資金の借入れ

- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- ( ) 一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ( ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

### 受託会社による資金の立替え

- ( ) 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- ( ) 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- ( ) 前記( )、( )の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

## 3【投資リスク】

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

### <ファンドの投資にかかるリスク>

#### 価格変動リスク

株式等（不動産投資信託（REIT）等を含みます。）の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### 「オプション・プレミアム戦略」の利用に伴うリスク

ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、株式等への投資と当該株式等に係るコールオプションを売却する「株式オプション・プレミアム戦略」と、米ドル売り/セレクト通貨買いの為替取引とセレクト通貨にかかる「通貨オプション・プレミアム戦略」を利用します。「オプション・プレミアム戦略」では、コールオプションの権利行使価格以上に株式等の価格が上昇、またはセレクト通貨の為替レートが対米ドルで上昇した場合には、その値上がり益を放棄するため、「オプション・プレミアム戦略」を行わずに株式等に投資、または為替取引をした場合に比べ、投資成果が劣る可能性があります。

コールオプションは、時価で評価するため、株式等の価格が上昇、またはセレクト通貨の為替レートが対米ドルで上昇した場合や価格変動率が上昇した場合等には、売却したコールオプションの価格の上昇による損失を被ることとなり、基準価額の下落要因となります。なお、コールオプションの売却時点でオプションプレミアム相当分が基準価額に反映されるものではありません。

オプションプレミアムの収入の水準は、コールオプションの売却を行う時点の株式等の価格や為替レート、変動率、権利行使価格水準、満期までの期間、市場での需給関係等複数の要因により決まるため、当初想定したオプションプレミアムの収入の水準が確保できない可能性があります。

「オプション・プレミアム戦略」において、株式等の価格や為替レートの下落時に、「オプション・プレミアム戦略」を再構築した場合、株式等の値上がり益や為替差益は、再構築日に設定される権利行使価格までの上昇に伴う収益に限定されますので、その後に当初の水準まで株式等の価格や為替レートが回復しても、ファンドの基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。

「株式オプション・プレミアム戦略」では、実質的に個別銘柄ごとに「オプション・プレミアム戦略」を構築するため、株式等の価格上昇時の値上がり益が個別銘柄ごとに限定される結果、投資成果が株式等市場全体の動きに対して劣後する可能性があります。

また、「通貨オプション・プレミアム戦略」では、複数のセレクト通貨に対して、個別に「オプション・プレミアム戦略」を構築するため、個別通貨の為替変動とは異なります。また、「通貨オプション・プレミアム戦略」は、米ドルに対して行うため、対円での為替変動とは異なる場合があります。

換金等に伴い「オプション・プレミアム戦略」を解消する場合、市場規模や市場動向等によっては、コストが発生し、基準価額に影響を与える場合があります。

### 流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

### 信用リスク

株式等の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式等の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

### 為替変動リスク

ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、主に米ドル建資産へ投資し、原則としてセレクト通貨に対する為替取引（米ドル売り/セレクト通貨買い）を行うため、セレクト通貨の対円での為替変動による影響を大きく受けます。また、米ドル建資産の為替変動をセレクト通貨で完全に回避することができないため、米ドルの為替変動による影響を受けます。最終的な対円での為替損益は、米ドル/セレクト通貨の為替損益に加えて、円/米ドルの為替相場の影響も受けます。セレクト通貨が米ドルに対して上昇し、同時に円高/米ドル安となった場合、円/セレクト通貨の為替相場によっては、為替差損が生じる場合があります。なお、セレクト通貨の金利が米ドルの金利より低

いときには、金利差相当分がコストとなります。

一部のセレクト通貨については、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。

NDFの取引価格は、需給や対象通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該セレクト通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

直物為替先渡取引（NDF）とは、規制等がある通貨の為替取引を行う場合等に利用され、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

## カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

コール・ローン等の短期金融商品の取引相手の債務不履行等により、当該金融商品等の取引ができなかった場合等は、ファンドが影響を受ける場合があります。

## <その他の留意点>

クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

ファンドに関連する法令・税制・会計等は今後変更される可能性があります。これに伴い、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

販売会社より委託会社に対して申込金額の払込みが実際になされるまでは、ファンドも委託会社もいかなる責任も負いません。

委託会社は収益分配金、償還金および一部解約金を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払いについての責任を負いません。

委託会社はファンドの設定・運用について、販売会社はお申込代金の預かり等を含む販売について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を負いません。

## お申込み、ご換金に関わる留意点

### <お申込時>

委託会社は、取得申込者の申込総額が多額であると判断した場合、この信託が主要投資対象とする投資信託証券の申込みの停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下もしくは資金決済に関する障害等その他やむを得ない事情があると判断したときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができるものとします。

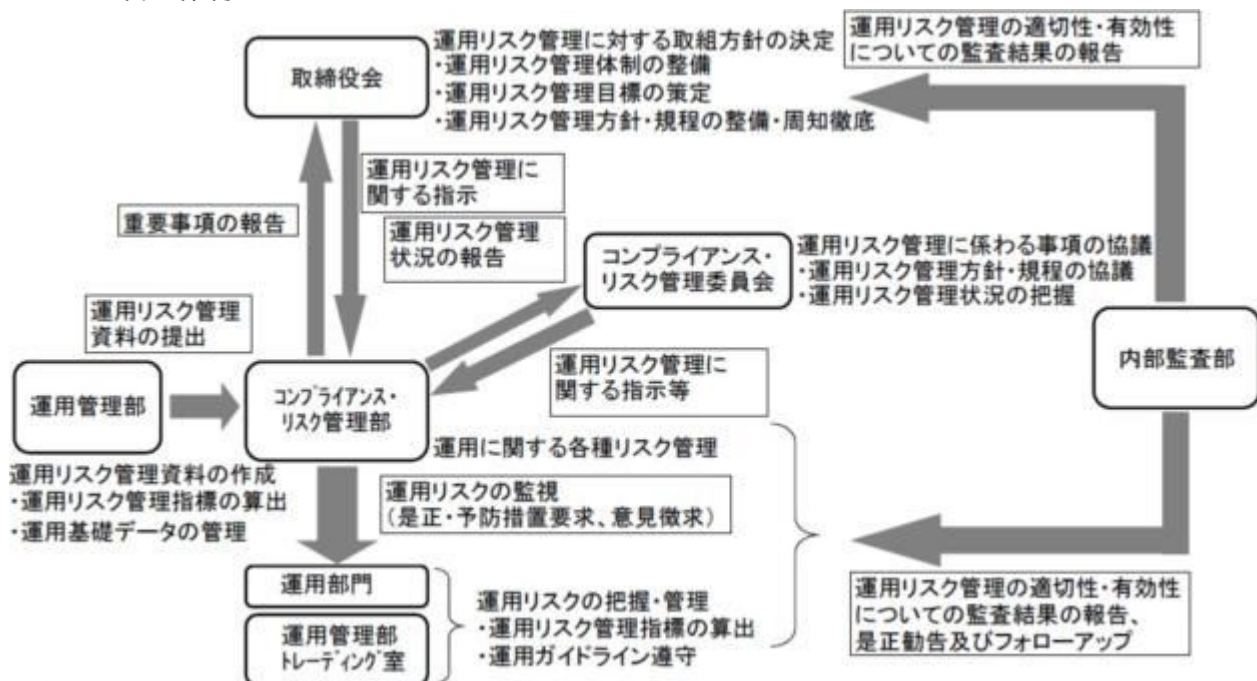
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。

### <ご換金時>

委託会社は、一部解約の請求金額が多額であると判断した場合、この信託が主要投資対象とする投

資信託証券の解約および換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下もしくは資金決済に関する障害等その他やむを得ない事情があると判断したときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができるものとします。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、信託約款の規定に準じて算出した価額とします。

### <リスクの管理体制>



※運用リスクには流動性リスクを含みます。

（注）上図は、2018年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

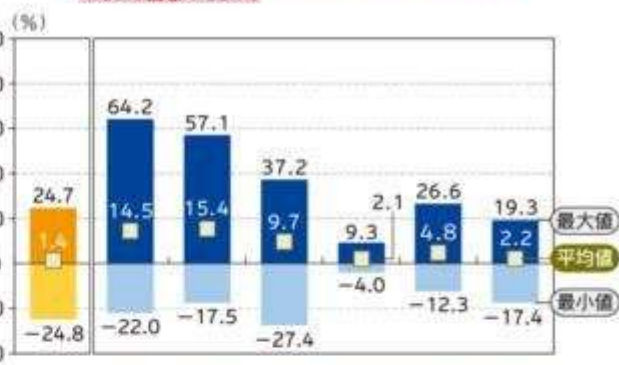
※ファンドの年間騰落率は、計算可能な期間より掲載して  
います。



2013年11月～2018年10月

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対称期間が異なります  
ので、ご注意ください。



ファンド : 2014年10月～2018年10月  
代表的な資産クラス: 2013年11月～2018年10月

●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年のグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

#### 代表的な資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの指標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
新興国債	J.P.モルガンGBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLC が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

< 申込み時に受益者が負担する費用・税金 >

時期	項目	費用・税金
申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	<p>申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.78%（税抜 3.5%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。</p> <p>販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価</p>



- 1 基準価額とは、信託財産に属する資産を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されることがあります。
- 2 税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。
- 3 自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

## （2）【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。ただし、ご換金時には信託財産留保額をご負担いただきます。

時期	項目	費用
解約請求時	信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%

## （3）【信託報酬等】

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの信託財産の純資産総額に年率1.0044%（税抜0.93%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）。

・運用管理費用（信託報酬） = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

委託会社	年率0.40%（税抜）	ファンドの運用の対価
販売会社	年率0.50%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬に対する消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産の中から支弁します。（税額は、税法改正時には変更となります。）

信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額が含まれています。

ファンドの主要投資対象の1つである以下の外国投資信託証券に関しても別途信託報酬等がかかります。当該投資信託証券の信託報酬等を加えた実質的な信託報酬率は概ね1.8844%（税込・年率）程度となります。実質的に負担する信託報酬率は、ファンドの運用方針に基づいて投資信託証券を組み入れた場合の概算です。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する信託報酬率は変動します。

投資信託証券の名称	信託報酬等（年率）	
The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class	0.88%	投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等

- 1 年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。
- 2 上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。  
また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及びコール取引等に要する費用及び外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料や有価証券取引税等証券取引に伴う手数料や税金は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

売買委託手数料	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
保管費用	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

#### （４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

委託会社は、前記 に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限として、純資産総額に定率（年0.00216%（税抜0.0020%））を乗じて日々計算し、毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。なお、監査費用の上限金額については、変動する可能性があります。

監査費用	監査法人に支払うファンド監査にかかる費用
------	----------------------

#### （５）【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

< 収益分配時 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

< 一部解約時および償還時 >

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得等として課税対象となり、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。

（注１） 個別元本について

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合等については個別元本の計算方法が異なる場合があります。受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記＜収益分配金の課税について＞をご参照ください。）

#### （注2） 収益分配金の課税について

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

- ・少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は2018年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### （1）【投資状況】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

2018年10月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,527,614,108	94.95
親投資信託受益証券	日本	16,516,018	1.03
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		64,660,657	4.02
純資産総額		1,608,790,783	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

2018年10月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	9,766,032,200	61.90
特殊債券	日本	503,486,140	3.19
社債券	日本	5,381,555,200	34.11
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		126,815,462	0.80
純資産総額		15,777,889,002	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

2018年10月31日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン	投資信託受益証券	TCW High Income US EQ Pre CuSep	801,897.17	1,907	1,529,217,903	1,905	1,527,614,108	94.95
2	日本	親投資信託受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	11,710,166	1.4085	16,493,768	1.4104	16,516,018	1.03

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2018年10月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	94.95
親投資信託受益証券	1.03
合計	95.98

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率  
該当事項はありません。

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率(%)	償還日	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第350回利付 国債(10年)	1,640,000,000	99.86	1,637,720,100	100.09	1,641,525,200	0.1000000	2028/3/20	10.40
2	日本	国債証券	第391回利付 国債(2年)	1,120,000,000	100.40	1,124,490,900	100.42	1,124,704,000	0.1000000	2020/8/1	7.13
3	日本	国債証券	第154回利付 国債(20年)	920,000,000	113.23	1,041,737,800	111.33	1,024,254,400	1.2000000	2035/9/20	6.49
4	日本	国債証券	第150回利付 国債(20年)	700,000,000	117.24	820,680,000	114.67	802,746,000	1.4000000	2034/9/20	5.09
5	日本	国債証券	第146回利付 国債(20年)	510,000,000	120.82	616,225,800	118.93	606,548,100	1.7000000	2033/9/20	3.84
6	日本	国債証券	第345回利付 国債(10年)	550,000,000	100.65	553,602,900	100.56	553,124,000	0.1000000	2026/12/20	3.51
7	日本	国債証券	第158回利付 国債(20年)	520,000,000	100.28	521,502,200	99.10	515,346,000	0.5000000	2036/9/20	3.27
8	日本	国債証券	第347回利付 国債(10年)	420,000,000	100.13	420,554,400	100.38	421,621,200	0.1000000	2027/6/20	2.67
9	日本	国債証券	第136回利付 国債(5年)	360,000,000	100.79	362,875,800	100.90	363,265,200	0.1000000	2023/6/20	2.30
10	日本	国債証券	第38回利付 国債(30年)	220,000,000	127.23	279,909,800	122.78	270,118,200	1.8000000	2043/3/20	1.71
11	日本	国債証券	第35回利付 国債(30年)	210,000,000	131.15	275,415,000	126.51	265,683,600	2.0000000	2041/9/20	1.68
12	日本	国債証券	第162回利付 国債(20年)	230,000,000	99.70	229,330,200	99.91	229,804,500	0.6000000	2037/9/20	1.46
13	日本	国債証券	第113回利付 国債(20年)	180,000,000	122.23	220,014,000	120.81	217,474,200	2.1000000	2029/9/20	1.38
14	日本	国債証券	第57回利付 国債(30年)	220,000,000	103.57	227,854,000	98.48	216,671,400	0.8000000	2047/12/20	1.37
15	日本	社債券	第1回株式会社 みずほファイナ ンシャルグル ープ無担保社 債(実質破)	200,000,000	103.26	206,533,000	102.99	205,996,000	0.9500000	2024/7/16	1.31
16	日本	社債券	第568回東京 電力株式会社 社債(一般担 保付)	200,000,000	102.07	204,140,800	101.77	203,548,000	1.1550000	2020/9/8	1.29
17	日本	社債券	第3回A号明 治安田生命 劣後FR	200,000,000	101.37	202,750,000	100.92	201,844,000	1.1100000	2047/11/6	1.28
18	日本	社債券	第1回東京 電力パワ ーグリッド 株式会 社社債 (一般担 保付)	200,000,000	100.37	200,752,000	100.32	200,648,000	0.3800000	2020/3/9	1.27
19	日本	社債券	第12回東京 電力パワ ーグリ ッド株式 会社社 債(一般 担保付)	200,000,000	100.30	200,611,200	100.25	200,508,000	0.4400000	2023/4/19	1.27
20	日本	社債券	第30回東 レ株式 会社無 担保社 債(社 債間 限定 同順 位特 約付)	200,000,000	100.28	200,560,200	99.95	199,914,000	0.3750000	2027/7/16	1.27
21	日本	社債券	第3回A号 富国生 命劣後 FR	200,000,000	99.55	199,100,000	99.26	198,520,000	1.0200000	9999/99/99	1.26
22	日本	国債証券	第130回利 付国債 (20年)	160,000,000	121.00	193,608,000	119.19	190,718,400	1.8000000	2031/9/20	1.21
23	日本	国債証券	第148回利 付国債 (20年)	160,000,000	118.58	189,731,200	116.10	185,769,600	1.5000000	2034/3/20	1.18
24	日本	国債証券	第58回利 付国債 (30年)	170,000,000	102.79	174,748,600	98.36	167,215,400	0.8000000	2048/3/20	1.06
25	日本	国債証券	第135回利 付国債 (5年)	140,000,000	100.76	141,064,000	100.88	141,232,000	0.1000000	2023/3/20	0.90

26	日本	国債証券	第144回利付 国債（20年）	110,000,000	118.02	129,826,400	115.98	127,581,300	1.5000000	2033/3/20	0.81
27	日本	社債券	第547回東京 電力株式会社社 債（一般担保 付）	120,000,000	103.56	124,275,840	103.04	123,655,200	1.9480000	2020/7/24	0.78
28	日本	国債証券	第393回利付 国債（2年）	110,000,000	100.43	110,473,000	100.44	110,485,100	0.1000000	2020/10/1	0.70
29	日本	社債券	第1回クレ ディ・アグリコ ル・エス・エー 円貨社債（劣後 特約付）	100,000,000	107.22	107,227,600	106.30	106,308,000	2.1140000	2025/6/26	0.67
30	日本	社債券	第1回ビー・ ビー・シー・ イー・エス・ エー円貨社債 （劣後特約付）	100,000,000	106.66	106,664,400	105.41	105,410,000	2.0470000	2025/1/30	0.67

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

（注3）償還年月日が「9999/99/99」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

### 投資有価証券の種類別投資比率

2018年10月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	61.90
特殊債券	3.19
社債券	34.11
合計	99.20

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

### 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

### 【投資不動産物件】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

該当事項はありません。

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

該当事項はありません。

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

### （３）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

直近日（2018年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（2014年4月24日）	1,500,240,455	1,537,593,396	0.9238	0.9468
第2特定期間末（2014年10月24日）	4,780,372,117	4,909,756,538	0.8498	0.8728
第3特定期間末（2015年4月24日）	8,672,928,621	8,916,458,604	0.8191	0.8421
第4特定期間末（2015年10月26日）	6,390,914,918	6,574,726,926	0.5911	0.6081
第5特定期間末（2016年4月25日）	4,224,556,491	4,296,811,748	0.4677	0.4757
第6特定期間末（2016年10月24日）	3,445,432,415	3,511,938,582	0.4144	0.4224
第7特定期間末（2017年4月24日）	3,204,687,069	3,266,865,184	0.4123	0.4203
第8特定期間末（2017年10月24日）	2,728,458,350	2,784,804,749	0.3874	0.3954
第9特定期間末（2018年4月24日）	1,965,993,556	2,002,995,166	0.3188	0.3248
第10特定期間末（2018年10月24日）	1,610,523,794	1,629,748,680	0.2932	0.2967
2017年10月末日	2,688,205,491		0.3832	
11月末日	2,575,425,481		0.3769	
12月末日	2,438,327,914		0.3747	
2018年1月末日	2,280,647,737		0.3634	
2月末日	2,115,007,855		0.3400	
3月末日	1,985,761,564		0.3192	
4月末日	1,994,324,736		0.3218	
5月末日	1,893,229,355		0.3109	
6月末日	1,826,573,894		0.3050	
7月末日	1,840,739,431		0.3142	
8月末日	1,786,395,053		0.3125	
9月末日	1,748,539,748		0.3131	
10月末日	1,608,790,783		0.2929	

#### 【分配の推移】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.1380

第2特定期間	0.1380
第3特定期間	0.1380
第4特定期間	0.1200
第5特定期間	0.0660
第6特定期間	0.0480
第7特定期間	0.0480
第8特定期間	0.0480
第9特定期間	0.0360
第10特定期間	0.0235

## 【収益率の推移】

## 好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

	収益率（％）
第1特定期間	6.2
第2特定期間	6.9
第3特定期間	12.6
第4特定期間	13.2
第5特定期間	9.7
第6特定期間	1.1
第7特定期間	11.1
第8特定期間	5.6
第9特定期間	8.4
第10特定期間	0.7

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （4）【設定及び解約の実績】

## 好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

	設定口数	解約口数
第1特定期間	1,965,007,425	340,966,488
第2特定期間	5,609,625,685	1,608,256,971
第3特定期間	8,115,222,345	3,152,371,860
第4特定期間	4,203,508,273	3,979,297,349
第5特定期間	1,037,170,047	2,817,733,928
第6特定期間	433,026,446	1,151,662,691
第7特定期間	817,372,385	1,358,378,910



第8特定期間	724,065,752	1,453,030,229
第9特定期間	464,802,587	1,341,167,426
第10特定期間	229,168,286	903,278,589

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

#### 参考情報

基準日：2018年10月31日

## 基準価額・純資産の推移 2013/10/25～2018/10/31



- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移

2018年06月	35円
2018年07月	35円
2018年08月	35円
2018年09月	35円
2018年10月	35円
直近1年間累計	595円
設定来累計	8,035円

- 1万口当たり、税引前

## 主要な資産の状況

- 好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

資産別構成	
資産の種類	純資産比
TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium S	94.95%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1.03%
コール・ローン等	4.02%
合計	100.00%

## 《主要投資対象の投資信託証券の運用状況》

- TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド

TCW アセット マネジメント カンパニーが作成したデータを掲載しております。

資産別構成	
資産の種類	純資産比
株式	94.5%
現金等	5.5%
合計	100.0%

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1	MICROSOFT CORP	米ドル	アメリカ	情報技術	6.7%
2	CONOCOPHILLIPS	米ドル	アメリカ	エネルギー	6.6%
3	AMERICAN TOWER CORP	米ドル	アメリカ	不動産	5.6%
4	KAR AUCTION SERVICES INC	米ドル	アメリカ	資本財・サービス	5.0%
5	JPMORGAN CHASE & CO COM	米ドル	アメリカ	金融	5.0%
6	PFIZER INC COM STK	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	4.9%
7	UNITEDHEALTH GROUP INC COM	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	4.5%
8	NETAPP INC	米ドル	アメリカ	情報技術	4.5%
9	ARES CAPITAL CORP	米ドル	アメリカ	金融	4.0%
10	WELLS FARGO & CO	米ドル	アメリカ	金融	3.9%
	銘柄数			24銘柄	

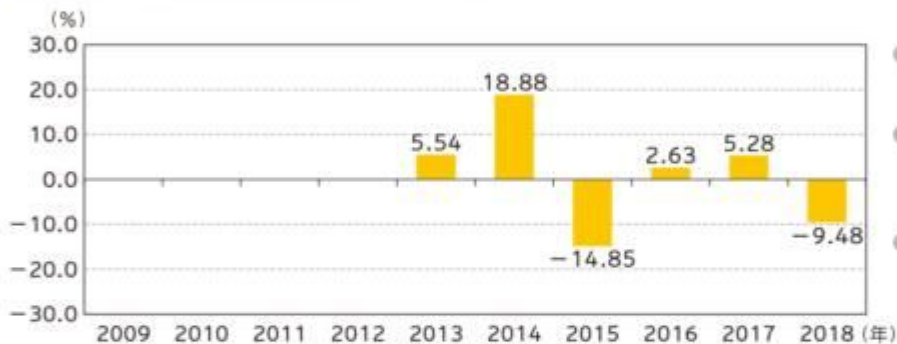
- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値は四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

## ● 損保ジャパン日本債券マザーファンド

## 組入上位 10 銘柄

	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	第 350 回利付国債(10 年)	国債証券	2028/03/20	10.4%
2	第 391 回利付国債(2 年)	国債証券	2020/08/01	7.1%
3	第 154 回利付国債(20 年)	国債証券	2035/09/20	6.5%
4	第 150 回利付国債(20 年)	国債証券	2034/09/20	5.1%
5	第 146 回利付国債(20 年)	国債証券	2033/09/20	3.8%
6	第 345 回利付国債(10 年)	国債証券	2026/12/20	3.5%
7	第 158 回利付国債(20 年)	国債証券	2036/09/20	3.3%
8	第 347 回利付国債(10 年)	国債証券	2027/06/20	2.7%
9	第 136 回利付国債(5 年)	国債証券	2023/06/20	2.3%
10	第 38 回利付国債(30 年)	国債証券	2043/03/20	1.7%
	銘柄数			85 銘柄

## ● 年間収益率の推移(暦年ベース)



- ファンドの年間収益率は基準価額（税引前分配金再投資）を使用して計算しています。
- 2013 年は設定日（10 月 25 日）から年末、2018 年は年初から基準日までの収益率です。
- 当ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値は四捨五入して表示している場合、合計が 100% とならないことがあります。

## 第 2 【管理及び運営】

## 1 【申込（販売）手続等】

- (1) 申込期間内における毎営業日において、いつでも申込みいただくことができます。ただし、ニューヨークの銀行の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日においては、取得の申込みを受付

けないものとしします。

お申込みの受付は原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）

委託会社は、取得申込者の申込総額が多額であると判断した場合、この信託が主要投資対象とする投資信託証券の申込みの停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下もしくは資金決済に関する障害等その他やむを得ない事情があると判断したときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができるものとしします。

- (2) 受益権の取得申込者は、販売会社に取引口座を開設します。ファンドには、分配金を受け取る「一般コース」と、収益の分配がなされた場合で税金を差引いた後に分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があり、ファンドの取得申込みの際に、いずれかのコースをお選びいただくこととなります。

販売会社によってはいずれか一つのコースのみの取扱いとなる場合もあります。

- (3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されることがあります。

ファンドの基準価額については、委託会社または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

- (4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

- (5) お申込単位は、販売会社が定める単位とします。

申込単位等の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

- (6) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託

会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

## 2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は日本における委託会社および販売会社の各営業日に一部解約の実行を請求することができます。ただし、ニューヨークの銀行の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日においては、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。一部解約の受付は原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは翌営業日の取扱いとなります。（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）
- (2) 受益者は、自己に帰属する受益権について、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。  
一部解約の単位の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
- (3) 一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した解約価額とします。解約代金は原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社の営業所等で支払われます。解約に係る手数料はありません。  
信託財産留保額は、換金する受益者が負担するものであり、基準価額から差引かれた信託財産留保額は、信託財産に組入れられます。  
  
ご換金時には税金が課せられます。詳しくは有価証券届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照ください。

一部解約の請求金額が多額であると判断した場合、この信託が主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下もしくは資金決済に関する障害等その他やむを得ない事情により、有価証券の売却（この信託が主要投資対象とする投資信託証券の解約または換金を含みます。）や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

- (4) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額であると判断した場合、この信託が主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下もしくは資金決済に関する障害等その他やむを得ない事情があると判断したときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができるものとします。一部解約の実行の請求の受付が中止された場

合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、信託約款の規定に準じて算出した価額とします。

- (5) 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求を制限する場合があります。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額は、原則として各営業日に委託会社が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。ただし、一般社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。また、外国為替の予約取引の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。ただし、一般社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。

基準価額は、毎営業日に委託会社および販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額は原則として、翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

委託会社は、ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の基準価額算出の中止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の公表を中止することがあります。

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

2023年10月24日までとします。ただし、この信託期間中に信託約款第40条第1項および第2項、第42条第1項、第43条第1項および第45条第2項に規定する事由が生じた場合には、この信託を終了させることができます。また、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認め

たときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

#### (4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎月25日から翌月24日までとします。なお、前記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のときは、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

##### 信託契約の解約

- ( ) 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ( ) 委託会社は、この信託が主要投資対象とする投資信託証券のいずれかが存続しないこととなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ( ) 委託会社は、前記( )の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- ( ) 前記( )の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下( )において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ( ) 前記( )の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ( ) 前記( )から( )までの規定は、前記( )の規定に基づいてこの信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記( )から( )までの手続を行うことが困難な場合にも適用しません。

##### 信託契約に関する監督官庁の命令

- ( ) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ( ) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款第41条の規定にしたがいます。

##### 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- ( ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ( ) 前記( )の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款第41条第2項の書面決議で

否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

#### 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- ( ) 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- ( ) 委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- ( ) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款第41条の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- ( ) 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 信託約款の変更等

- ( ) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本( )から( )までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ( ) 委託会社は、前記( )の事項(前記( )の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前記( )の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ( ) 前記( )の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下( )において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ( ) 前記( )の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ( ) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ( ) 前記( )から( )までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ( ) 前記( )から( )までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。



#### 運用報告書に記載すべき事項の提供

- ( ) 委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ( ) 前記( )の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

#### 公告

- ( ) 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。  
<http://www.sjnk-am.co.jp/>
- ( ) 前記( )の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 関係法人との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

#### 信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

## 4【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

### (1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持ち分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。ただし、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとします。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

なお、収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

### (2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持ち分に応じて委託会社に請求する権利を有します。償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支

払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に支払います。償還金は、償還日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとします。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、販売会社が定める単位をもって、受益権の一部解約の実行を請求することができます。ただし、ニューヨークの銀行の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日においては、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

受付は原則として午後3時までとし、それ以降の受付は翌営業日の取扱いになります。(受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。)一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとします。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係る信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(5) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

### 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年4月25日から2018年10月24日までの財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 2018年4月24日現在	当 期 2018年10月24日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	121,406,163	87,613,687
投資信託受益証券	1,869,415,432	1,529,217,903
親投資信託受益証券	19,558,625	16,493,768
未収入金	-	1,000,000
流動資産合計	2,010,380,220	1,634,325,358
資産合計		
	2,010,380,220	1,634,325,358
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	37,001,610	19,224,886
未払解約金	5,781,900	3,210,539
未払受託者報酬	51,425	43,944
未払委託者報酬	1,542,927	1,318,285
その他未払費用	8,802	3,910
流動負債合計	44,386,664	23,801,564
負債合計		
	44,386,664	23,801,564
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,166,935,093	5,492,824,790
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,200,941,537	3,882,300,996
元本等合計	1,965,993,556	1,610,523,794
純資産合計		
	1,965,993,556	1,610,523,794
負債純資産合計		
	2,010,380,220	1,634,325,358

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前 期		当 期	
	自	2017年10月25日	自	2018年4月25日
	至	2018年4月24日	至	2018年10月24日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		261,437,895		246,468,181
有価証券売買等損益		455,653,212		244,482,386
営業収益合計		194,215,317		1,985,795
<b>営業費用</b>				
支払利息		40,640		32,425
受託者報酬		374,407		299,674
委託者報酬		11,233,540		8,991,333
その他費用		36,285		29,527
営業費用合計		11,684,872		9,352,959
営業利益又は営業損失（ ）		205,900,189		7,367,164
経常利益又は経常損失（ ）		205,900,189		7,367,164
当期純利益又は当期純損失（ ）		205,900,189		7,367,164
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		985,900		1,200,501
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,314,841,582		4,200,941,537
剰余金増加額又は欠損金減少額		844,997,667		621,471,146
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		844,997,667		621,471,146
剰余金減少額又は欠損金増加額		296,732,991		157,193,964
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		296,732,991		157,193,964
分配金		229,450,342		137,068,976
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,200,941,537		3,882,300,996

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

期別	前期		当期	
	2018年4月24日現在		2018年10月24日現在	
1. 受益権の総数	6,166,935,093口		5,492,824,790口	
2. 元本の欠損	4,200,941,537円		3,882,300,996円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	0.3188円	1口当たり純資産額	0.2932円
	(1万口当たり純資産額)	(3,188円)	(1万口当たり純資産額)	(2,932円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期		当期	
	自 2017年10月25日 至 2018年4月24日		自 2018年4月25日 至 2018年10月24日	
1. 分配金の計算過程	(自2017年10月25日 至2017年11月24日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(44,056,403円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,764,032,884円)及び分配準備積立金(91,541,371円)より分配対象収益は1,899,630,658円(1万口当たり2,764.62円)であり、うち41,227,298円(1万口当たり60円)を分配金額としております。		(自2018年4月25日 至2018年5月24日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(40,165,554円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,571,494,343円)及び分配準備積立金(96,233,912円)より分配対象収益は1,707,893,809円(1万口当たり2,800.41円)であり、うち36,592,389円(1万口当たり60円)を分配金額としております。	

項目	前 期 自 2017年10月25日 至 2018年4月24日	当 期 自 2018年4月25日 至 2018年10月24日
	<p>（自2017年11月25日 至2017年12月25日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益            （42,883,835円）（本ファンドに帰属すべき            親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除            後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損            益（0円）、信託約款に規定される収益調整金            （1,682,815,317円）及び分配準備積立金            （89,332,955円）より分配対象収益は            1,815,032,107円（1万口当たり2,770.70円）            であり、うち39,304,794円（1万口当たり60            円）を分配金額としております。</p> <p>（自2017年12月26日 至2018年1月24日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益            （40,624,095円）（本ファンドに帰属すべき            親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除            後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損            益（0円）、信託約款に規定される収益調整金            （1,614,001,465円）及び分配準備積立金            （88,567,804円）より分配対象収益は            1,743,193,364円（1万口当たり2,775.99円）            であり、うち37,677,195円（1万口当たり60            円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年1月25日 至2018年2月26日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益            （40,200,448円）（本ファンドに帰属すべき            親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除            後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損            益（0円）、信託約款に規定される収益調整金            （1,591,503,904円）及び分配準備積立金            （89,157,499円）より分配対象収益は            1,720,861,851円（1万口当たり2,781.31円）            であり、うち37,123,426円（1万口当たり60            円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年2月27日 至2018年3月26日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益            （40,592,297円）（本ファンドに帰属すべき            親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除            後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損            益（0円）、信託約款に規定される収益調整金            （1,592,037,215円）及び分配準備積立金            （91,451,547円）より分配対象収益は            1,724,081,059円（1万口当たり2,787.07円）            であり、うち37,116,019円（1万口当たり60            円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2018年5月25日 至2018年6月25日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益            （39,959,998円）（本ファンドに帰属すべき            親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除            後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損            益（0円）、信託約款に規定される収益調整金            （1,549,830,870円）及び分配準備積立金            （97,585,446円）より分配対象収益は            1,687,376,314円（1万口当たり2,807.21円）            であり、うち21,038,041円（1万口当たり35            円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年6月26日 至2018年7月24日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益            （39,706,246円）（本ファンドに帰属すべき            親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除            後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損            益（0円）、信託約款に規定される収益調整金            （1,509,608,043円）及び分配準備積立金            （113,004,671円）より分配対象収益は            1,662,318,960円（1万口当たり2,840.34円）            であり、うち20,483,907円（1万口当たり35            円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年7月25日 至2018年8月24日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益            （38,836,122円）（本ファンドに帰属すべき            親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除            後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損            益（0円）、信託約款に規定される収益調整金            （1,480,012,705円）及び分配準備積立金            （128,904,772円）より分配対象収益は            1,647,753,599円（1万口当たり2,873.34円）            であり、うち20,071,194円（1万口当たり35            円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年8月25日 至2018年9月25日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益            （38,470,420円）（本ファンドに帰属すべき            親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除            後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損            益（0円）、信託約款に規定される収益調整金            （1,450,320,265円）及び分配準備積立金            （144,036,706円）より分配対象収益は            1,632,827,391円（1万口当たり2,907.08円）            であり、うち19,658,559円（1万口当たり35            円）を分配金額としております。</p>

項目	前 期	当 期
	自 2017年10月25日 至 2018年4月24日	自 2018年4月25日 至 2018年10月24日
	<p>（自2018年3月27日 至2018年4月24日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（41,379,301円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,588,213,476円）及び分配準備積立金（93,656,437円）より分配対象収益は1,723,249,214円（1万口当たり2,794.34円）であり、うち37,001,610円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2018年9月26日 至2018年10月24日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（38,444,712円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,419,121,962円）及び分配準備積立金（158,597,172円）より分配対象収益は1,616,163,846円（1万口当たり2,942.31円）であり、うち19,224,886円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	前 期	当 期
	自 2017年10月25日 至 2018年4月24日	自 2018年4月25日 至 2018年10月24日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左



項目	前 期	当 期
	自 2017年10月25日 至 2018年4月24日	自 2018年4月25日 至 2018年10月24日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク            金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク            各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク            必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期	当 期
	2018年4月24日現在	2018年10月24日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>	同左

項目	前 期	当 期
	2018年4月24日現在	2018年10月24日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期	当 期
2018年4月24日現在	2018年10月24日現在
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

項目	前 期	当 期
	自 2017年10月25日 至 2018年4月24日	自 2018年4月25日 至 2018年10月24日
期首元本額	7,043,299,932円	6,166,935,093円
期中追加設定元本額	464,802,587円	229,168,286円
期中一部解約元本額	1,341,167,426円	903,278,589円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前 期	当 期
	2018年4月24日現在	2018年10月24日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	45,289,143	124,574,725
親投資信託受益証券	30,343	11,709
合計	45,258,800	124,563,016

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

2018年10月24日現在

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	TCW HighIncome US EQ Pre CuSep	801,897	1,529,217,903	
投資信託受益証券 合計		801,897	1,529,217,903	
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	11,710,166	16,493,768	
親投資信託受益証券 合計		11,710,166	16,493,768	
合計			1,545,711,671	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコースの主要投資対象の状況は以下のとおりです。

\*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

## 損保ジャパン日本債券マザーファンド

## 貸借対照表

科目	2018年4月24日現在	2018年10月24日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	227,130,210	80,481,641
国債証券	9,728,389,500	10,294,215,900
特殊債券	859,031,447	503,210,490
社債券	4,961,028,200	5,277,873,600
未収入金	100,650,000	100,546,500

科 目	2018年4月24日現在	2018年10月24日現在
	金額（円）	金額（円）
未収利息	24,016,943	18,477,148
前払費用	765,084	1,150,776
流動資産合計	15,901,011,384	16,275,956,055
資産合計	15,901,011,384	16,275,956,055
負債の部		
流動負債		
未払金	200,000,000	100,000,000
その他未払費用	18,585	1,354
流動負債合計	200,018,585	100,001,354
負債合計	200,018,585	100,001,354
純資産の部		
元本等		
元本	11,072,105,428	11,484,664,512
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,628,887,371	4,691,290,189
元本等合計	15,700,992,799	16,175,954,701
純資産合計	15,700,992,799	16,175,954,701
負債純資産合計	15,901,011,384	16,275,956,055

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

期別	2018年4月24日現在	2018年10月24日現在
1．受益権の総数	11,072,105,428口	11,484,664,512口
2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.4181円</p> <p>(1万口当たり純資産額) (14,181円)</p>	<p>1口当たり純資産額 1.4085円</p> <p>(1万口当たり純資産額) (14,085円)</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2017年10月25日 至 2018年4月24日	自 2018年4月25日 至 2018年10月24日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2018年4月24日現在	2018年10月24日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

2018年4月24日現在	2018年10月24日現在
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

項目	自 2017年10月25日 至 2018年4月24日	自 2018年4月25日 至 2018年10月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	10,835,140,591円	11,072,105,428円
同期中追加設定元本額	1,238,547,586円	1,095,849,349円
同期中一部解約元本額	1,001,582,749円	683,290,265円
元本の内訳*		
マルチアセット 動的アロケーションファンド 成長型（適格機関投資家専用）	100,865円	250,182円
マルチアセット 動的アロケーションファンド 標準型（適格機関投資家専用）	849,573円	842,819円
マルチアセット 動的アロケーションファンド 安定型（適格機関投資家専用）	1,674,614円	1,235,089円
S N A M絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）	375,534,699円	238,295,682円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,028,994,059円	1,025,675,831円
ハッピーエイジング20	140,341,410円	149,869,916円
ハッピーエイジング30	690,717,213円	724,673,415円

項目	自 2017年10月25日 至 2018年4月24日	自 2018年4月25日 至 2018年10月24日
ハッピーエイジング40	3,474,966,847円	3,739,902,841円
ハッピーエイジング50	2,686,254,848円	2,900,348,747円
ハッピーエイジング60	2,078,257,436円	2,216,075,972円
パン・アフリカ株式ファンド	18,596,746円	15,650,501円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	2,794,645円	2,242,413円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	19,930,155円	16,670,581円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	332,872,766円	264,579,757円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	576,575円	- 円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	13,792,134円	11,710,166円
インド株式集中投資ファンド	2,238,224円	- 円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	5,211,258円	21,578,510円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	1,451,435円	9,453,521円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	609,660円	2,153,106円
ターゲット・リターン戦略ファンド	196,340,266円	143,455,463円
計	11,072,105,428円	11,484,664,512円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2018年4月24日現在	2018年10月24日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	60,220,600	131,055,600
特殊債券	522,759	2,657,220
社債券	350,100	18,222,140
合計	59,347,741	151,934,960

(注)「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しておりません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

2018年10月24日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	第391回利付国債(2年)	1,270,000,000	1,275,054,600	
	第393回利付国債(2年)	130,000,000	130,553,800	
	第135回利付国債(5年)	200,000,000	201,588,000	
	第136回利付国債(5年)	380,000,000	383,100,800	
	第10回利付国債(40年)	70,000,000	67,495,400	
	第11回利付国債(40年)	30,000,000	27,831,900	
	第342回利付国債(10年)	70,000,000	70,465,500	
	第345回利付国債(10年)	550,000,000	552,453,000	
	第347回利付国債(10年)	430,000,000	431,105,100	
	第350回利付国債(10年)	1,750,000,000	1,749,177,500	
	第35回利付国債(30年)	210,000,000	264,933,900	
	第38回利付国債(30年)	240,000,000	293,793,600	
	第53回利付国債(30年)	100,000,000	93,366,000	
	第57回利付国債(30年)	230,000,000	225,206,800	
	第58回利付国債(30年)	180,000,000	176,018,400	
	第113回利付国債(20年)	180,000,000	217,306,800	
	第130回利付国債(20年)	160,000,000	190,524,800	
	第131回利付国債(20年)	80,000,000	94,264,800	
	第144回利付国債(20年)	110,000,000	127,428,400	
	第146回利付国債(20年)	530,000,000	629,565,800	
	第148回利付国債(20年)	160,000,000	185,531,200	
	第149回利付国債(20年)	60,000,000	69,618,600	
	第150回利付国債(20年)	710,000,000	813,120,400	
	第154回利付国債(20年)	950,000,000	1,056,115,000	
	第157回利付国債(20年)	80,000,000	75,252,000	
	第158回利付国債(20年)	540,000,000	533,854,800	
第162回利付国債(20年)	260,000,000	259,337,000		
第21回メキシコ合衆国円貨債券(2016)	100,000,000	100,152,000		
国債証券 合計		9,760,000,000	10,294,215,900	
特殊債券	第6回貸付債権担保住宅金融公庫債券	43,904,000	44,543,242	
	第17回貸付債権担保住宅金融公庫債券	13,417,000	13,777,380	



	第3 1 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	15,962,000	16,519,871
	第4 2 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	31,850,000	33,569,263
	第4 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	35,886,000	38,114,161
	第5 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	36,518,000	38,660,876
	第5 2 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	42,550,000	44,897,909
	第6 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	52,018,000	54,661,034
	第6 5 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	56,409,000	58,820,484
	第7 3 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	56,929,000	59,823,270
	第1 0 9 回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	99,823,000
特殊債券 合計		485,443,000	503,210,490
社債券	第1 回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債（劣後特約付）	100,000,000	105,343,000
	第2 回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー非上位円貨社債（20）	100,000,000	99,805,000
	第7 回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債（2014）	100,000,000	100,311,000
	第1 回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債（劣後特約付）	100,000,000	106,169,000
	第1 8 回ルノー円貨社債（2016）	100,000,000	99,992,000
	第4 回ソシエテ ジェネラル円貨社債（劣後特約付）（2016）	100,000,000	104,243,000
	第3 9 回東日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人）	100,000,000	99,873,000
	第2 3 回前田建設工業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約）	100,000,000	98,918,000
	第1 回積水ハウス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	100,000,000	100,760,000
	第1 回パーソルホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定）	100,000,000	99,985,000
	第3 1 回双日株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	101,444,000
	第2 回ユニゾホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同）	100,000,000	99,553,000
	第3 0 回東レ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	199,666,000
	第2 1 回大王製紙株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,035,000
	第2 9 回富士電機株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約）	100,000,000	100,226,000
	第1 回日本生命第1 回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	100,000,000	100,120,000
	第1 回日本生命第2 回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	100,000,000	99,952,000
	第1 8 回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ期限前償還	100,000,000	99,977,000
	第2 8 回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	103,147,000
	第1 回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債（実質）	100,000,000	102,395,000

第6回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	102,433,000	
第7回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	102,415,000	
第1回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債(実質破)	200,000,000	205,790,000	
第16回株式会社みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	
第69回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	104,015,000	
第71回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,622,000	
第8回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債(社債間限)	100,000,000	99,862,000	
第1回野村ホールディングス株式会社無担保社債(担保提供制限等)	100,000,000	100,082,000	
第3回日本航空株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,538,000	
第547回東京電力株式会社社債(一般担保付)	120,000,000	123,663,600	
第559回東京電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	101,265,000	
第563回東京電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	101,918,000	
第565回東京電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	101,881,000	
第566回東京電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	101,803,000	
第568回東京電力株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	203,526,000	
第495回関西電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	101,676,000	
第1回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	200,644,000	
第2回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,920,000	
第12回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	200,326,000	
第14回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,103,000	
第1回A号日本生命劣後FR	100,000,000	103,860,000	
第3回A号富国生命劣後FR	200,000,000	198,140,000	
第3回A号明治安田生命劣後FR	200,000,000	201,424,000	
第2回A号住友生命劣後FR	100,000,000	100,342,000	
第5回株式会社ファーストリテイリング無担保社債(特定社債間限)	100,000,000	99,711,000	
社債券 合計	5,220,000,000	5,277,873,600	
合計		16,075,299,990	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund

##### 貸借対照表

2018年3月31日現在  
アメリカドル

##### 資産

現金	1,121,617
売買目的の金融資産	17,623,921
先物為替予約取引に係る未実現利益	69,642
未収配当金	10,923
資産合計	18,826,103

##### 負債

オプション取引（公正価値）	253,348
先物為替予約取引に係る未実現損失	94,604
未払管理報酬	48,723
未払助言報酬	39,987
未払専門家報酬	15,090
未払保管報酬	11,322
その他未払費用	13,829
負債合計	476,903

##### 償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産

18,349,200

##### クラス当たりの純資産額（アメリカドル）：

通貨 セレクト シェア クラス	739,946
通貨セレクト プレミアム シェア クラス	17,609,254

##### 発行済み口数（口）：

通貨セレクト シェア クラス	24,389
通貨セレクト プレミアム シェア クラス	844,992

##### 1口当たりの純資産額（アメリカドル）：

通貨セレクト シェア クラス	30.34
通貨セレクト プレミアム シェア クラス	20.84

##### 組入資産の明細

2018年3月31日現在

数量	普通株式	評価金額 （アメリカドル）
	アメリカ	
	<b>Applicaitions Software (純資産比率 5.1%)</b>	
10,300	Microsoft Corp	940,081
	<b>Banks (7.2%)</b>	
13,200	US Bancorp	666,600
12,500	Wells Fargo & Co	655,125
	<b>Total Banks</b>	1,321,725
	<b>Computers (11.7%)</b>	
4,600	Apple Inc	771,788
4,750	International Business Machines Corp	728,793
10,400	NetApp Inc	641,576
	<b>Total Computers</b>	2,142,157
	<b>Electric (4.5%)</b>	
5,050	NextEra Energy Inc	824,817
	<b>Healthcare-Services (2.8%)</b>	
2,400	UnitedHealth Group Inc	513,600
	<b>Home Builders (11.3%)</b>	
18,200	DR Horton Inc	797,888
200	NVR Inc	560,000
16,700	Toll Brothers Inc	722,275
	<b>Total Home Builders</b>	2,080,163
	<b>Insurance (4.9%)</b>	
6,600	Chubb Ltd	902,682
	<b>Investment Companies (4.1%)</b>	
47,300	Ares Capital Corp	750,651
	<b>Machinery-Construction &amp; Mining (3.0%)</b>	
3,700	Caterpillar Inc	545,306
	<b>Machinery-Diversified (2.7%)</b>	
6,400	Xylem Inc/NY	492,288
	<b>Media (3.8%)</b>	
10,500	Nexstar Media Group Inc	698,250

数量	普通株式	評価金額 （アメリカドル）
----	------	------------------

	アメリカ（続き）	
	<b>Miscellaneous Manufacturing (3.0%)</b>	
7,000	EnPro Industries Inc	541,660
	<b>Oil&amp;Gas (5.6%)</b>	
17,300	ConocoPhillips	1,025,717
	<b>Pharmaceuticals (6.1%)</b>	

3,800	AbbVie Inc	359,670
21,400	Pfizer Inc	759,486
	<b>Total Pharmaceuticals</b>	<b>1,119,156</b>
	<b>Semiconductors (7.8%)</b>	
3,200	Broadcom Ltd	754,080
13,000	Intel Corp	677,040
	<b>Total Semiconductors</b>	<b>1,431,120</b>
	<b>Telecommunications (3.8%)</b>	
14,700	Verizon Communications Inc	702,954
	アメリカ合計	16,032,327
	普通株式合計	16,032,327
	<b>Real Estate Investment Trusts (8.7%)</b>	
	アメリカ	
5,600	American Tower Corp	813,904
45,000	Colony NorthStar Inc	252,900
3,400	Simon Property Group Inc	524,790
	アメリカ合計	1,591,594
	<b>Total Real Estate Investment Trusts</b>	<b>1,591,594</b>
	売買目的の金融資産合計（取得金額：17,771,127アメリカドル）（96.1%）	17,623,921

数量	オプション	公正価値 (アメリカドル)
	株式オプション (-1.0%)	
3,800	Abbvie Inc.	(456)
3,900	American Tower Corp.	(5,753)
3,300	Apple Inc.	(941)
3,000	Caterpillar Inc.	(1,485)
5,600	Chubb Ltd.	(3,500)
12,100	Conocophillips	(56,265)
12,700	Dr Horton Inc.	(15,177)
9,100	Intel Corp.	(13,514)
6,600	International Business Machines Corp.	(4,317)
8,000	Microsoft Corp.	(3,880)
7,300	Netapp Inc.	(7,337)
7,400	Nexstar Media Group Inc.	(6,105)
4,500	Nextera Energy Inc.	(24,075)
15,000	Pfizer Inc.	(2,175)
2,700	Simon Property Group Inc.	(2,822)
11,700	Toll Brothers Inc.	(6,143)
1,700	Unitedhealth Group Inc.	(9,775)
9,900	Us Bancorp	(2,228)
11,000	Verizon Communications Inc.	(3,300)
10,000	Wells Fargo & Co.	(2,900)

	株式オプション合計 (-1.0%)	(172,148)
	通貨オプション (-0.4%)	
3,454,019	USD Put IDR Call @ 13.616 OTC Opt	(6,217)
3,455,612	USD Put MXN Call @ 18.41 OTC Opt	(58,054)
3,466,676	USD Put BRL Call @ 3.23 OTC Opt	(9,360)
3,429,820	USD Put INR Call @ 64.61 OTC Opt	(4,802)
3,458,647	USD Put PHP Call @ 51.44 OTC Opt	(2,767)
	通貨オプション合計 (-0.4%)	(81,200)
	オプション取引合計 (取得金額: -235,326アメリカドル) (-1.4%)	(253,348)
	投資合計 (取得金額: 17,535,801アメリカドル) (94.7%)	17,370,573
	その他負債超過資産 (5.3%)	978,627
	純資産 (100.0%)	18,349,200

(注1) TCW アセット マネジメント カンパニーからのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

2018年10月31日現在

資産総額	1,615,938,833円
負債総額	7,148,050円
純資産総額（ - ）	1,608,790,783円
発行済数量	5,493,118,155口
1単位当りの純資産額（ / ）	0.2929円

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

2018年10月31日現在

資産総額	15,777,893,962円
負債総額	4,960円
純資産総額（ - ）	15,777,889,002円
発行済数量	11,186,562,632口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.4104円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## 1．名義書換

該当事項はありません。

## 2．受益者名簿

作成しません。

## 3．受益者集会

開催しません。

## 4．受益者に対する特典

ありません。

## 5．譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

## 6．受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

## 7．受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または

記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託会社は、前記に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 8. 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

#### 9. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### 10. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

#### 11. 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額（2018年10月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構（2018年10月末現在）

###### 会社の意思決定機構

定款に基づき15名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。また、その選任決議は、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期終了と同時に終了します。

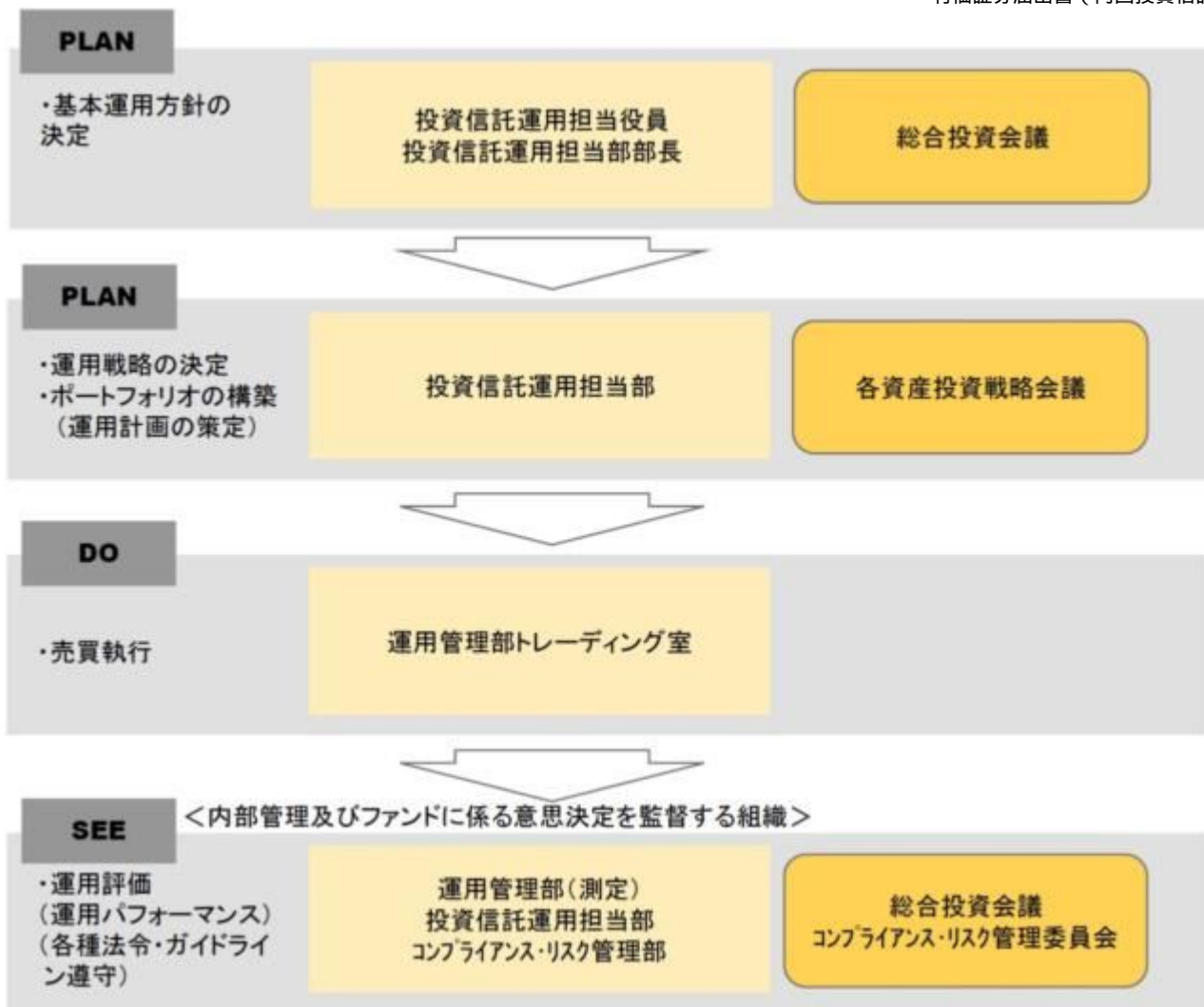
取締役会の決議によって、代表取締役を選定します。また、取締役会長、取締役社長各1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、議長となります。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は会日の3日前までに発します。ただし、緊急の必要のある場合には、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に別段の定めがある場合のほか、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

- ・総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
- ・各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。  
銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。
- ・運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2018年10月末現在、計158本（追加型株式投資信託124本、単位型株式投資信託12本、単位型公社債投資信託22本）であり、その純資産総額の合計は727,811百万円です。

## 3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1			5,032,858		4,606,103
2			77,585		69,417
3			760,025		919,027
4			788,836		1,371,086
5			57		57
6			63,421		55,224
7			22,446		3,144
流動資産合計			6,745,230		7,024,060
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	1		31,748		27,525
(2)	1		12,253		19,460
有形固定資産合計			44,002		46,986
2 無形固定資産					
(1)			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1)			47,562		66,370
(2)			161,598		161,598
(3)			161,300		218,591
(4)			30		31
投資その他の資産合計			370,490		446,591
固定資産合計			419,028		498,113
資産合計			7,164,258		7,522,173

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1			82,284		15,053
2					
(1)	2	500,000		200,000	

(2) 未払手数料		340,633		332,515	
(3) その他未払金		160,613	1,001,247	168,587	701,102
3 未払費用			691,223		1,106,809
4 未払消費税等			10,617		44,927
5 未払法人税等			143,251		71,550
6 前受収益			7,954		-
7 賞与引当金			120,025		104,908
8 役員賞与引当金			9,000		5,400
流動負債合計			2,065,604		2,049,753
固定負債					
1 退職給付引当金			90,737		112,624
2 資産除去債務			8,039		8,181
固定負債合計			98,776		120,805
負債合計			2,164,380		2,170,558
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			3,035,695		3,385,956
利益剰余金合計			3,035,695		3,385,956
株主資本合計			4,998,975		5,349,236
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			902		2,378
評価・換算差額等合計			902		2,378
純資産合計			4,999,878		5,351,614
負債・純資産合計			7,164,258		7,522,173

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		5,363,843		5,004,466	
2 運用受託報酬		3,816,308	9,180,152	3,372,949	8,377,416
営業費用					
1 支払手数料		2,890,668		2,340,455	
2 広告宣伝費		15,637		40,406	
3 公告費		2,970		2,265	
4 調査費		2,245,765		2,634,404	
(1) 調査費		780,172		891,711	
(2) 委託調査費		1,461,574		1,738,613	

(3) 図書費		4,018		4,078	
5 営業雑経費		190,147		183,871	
(1) 通信費		16,450		6,147	
(2) 印刷費		160,333		162,442	
(3) 諸会費		13,363	5,345,189	15,281	5,201,402
一般管理費					
1 給料		1,361,632		1,460,280	
(1) 役員報酬		75,948		74,540	
(2) 給料・手当		1,147,148		1,210,435	
(3) 賞与		138,535		175,304	
2 福利厚生費		134,150		161,706	
3 交際費		9,622		10,338	
4 寄付金		300		300	
5 旅費交通費		36,626		49,534	
6 法人事業税		41,868		34,078	
7 租税公課		13,856		15,243	
8 不動産賃借料		212,520		206,575	
9 退職給付費用		50,781		45,062	
10 賞与引当金繰入		120,025		104,908	
11 役員賞与引当金繰入		9,000		5,400	
12 固定資産減価償却費		10,429		7,609	
13 諸経費		260,939	2,261,753	297,581	2,398,617
営業利益			1,573,209		777,396
営業外収益					
1 受取配当金		90		93	
2 受取利息		280		309	
3 有価証券売却益		-		654	
4 有価証券償還益		745		-	
5 為替差益		9,721		1,906	
6 雑益		2,066	12,904	2,023	4,987
営業外費用					
1 有価証券売却損		6		-	
2 雑損		8	14	121	121
経常利益			1,586,098		782,261
特別損失					
1 固定資産除却損	1	0	0	0	0
税引前当期純利益			1,586,098		782,261
法人税・住民税及び事業税			428,835		281,742
法人税等調整額			45,816		49,741
当期純利益			1,111,446		550,260

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		

当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,424,248	2,424,248	4,387,528
当期変動額						
剰余金の配当				500,000	500,000	500,000
当期純利益				1,111,446	1,111,446	1,111,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	611,446	611,446	611,446
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,804	7,804	4,379,723
当期変動額			
剰余金の配当			500,000
当期純利益			1,111,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,707	8,707	8,707
当期変動額合計	8,707	8,707	620,154
当期末残高	902	902	4,999,878

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975
当期変動額						
剰余金の配当				200,000	200,000	200,000
当期純利益				550,260	550,260	550,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	350,260	350,260	350,260
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,804	7,804	4,379,723
当期変動額			
剰余金の配当			500,000
当期純利益			1,111,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,707	8,707	8,707
当期変動額合計	8,707	8,707	620,154
当期末残高	902	902	4,999,878

当期首残高	902	902	4,999,878
当期変動額			
剰余金の配当			200,000
当期純利益			550,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,475	1,475	1,475
当期変動額合計	1,475	1,475	351,736
当期末残高	2,378	2,378	5,351,614

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

### （減価償却方法の変更）

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、当社の属するSOMP Oホールディングスグループの有形固定資産の減価償却方法に関する会計方針が変更されることを契機として、当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、耐

用年数にわたり安定的に使用されると見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	78,317	82,540
器具備品	44,893	47,055

- 2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
未払金		
未払配当金	500,000	200,000

### (損益計算書関係)

- 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
器具備品	0	0

### (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年3月28日 取締役会	普通 株式	500,000千円	20,759円	2016年3月31日	2017年3月31日



- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年3月27日 取締役会	普通 株式	200,000千円	8,303円	2017年3月31日	2018年3月31日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2.参照）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,032,858	5,032,858	-
(2) 未収委託者報酬	760,025	760,025	-
(3) 未収運用受託報酬	788,836	788,836	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	31,812	31,812	-
資産計	6,613,532	6,613,532	-

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,606,103	4,606,103	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	919,027	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	1,371,086	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	50,620	50,620	-
資産計	6,946,838	6,946,838	-
(1) 未払費用	1,106,809	1,106,809	-
負債計	1,106,809	1,106,809	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式	15,750	15,750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	5,032,643	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	760,025	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	788,836	-	-	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの 株式	-	-	-	-

債券	-	-	-	-
その他	-	15,266	-	16,545
合計	6,581,505	15,266	-	16,545

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,605,909	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	37,688	1,126	11,806
合計	6,896,023	37,688	1,126	11,806

注4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式  
該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	16,545	15,200	1,345
	小計	16,545	15,200	1,345
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	15,266	15,306	40
	小計	15,266	15,306	40
合計		31,812	30,506	1,305

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	40,528	36,993	3,534

	小計	40,528	36,993	3,534
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,092	10,199	106
	小計	10,092	10,199	106
合計		50,620	47,193	3,427

## 5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,993	-	6
合計	3,993	-	6

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6,160	668	14
合計	6,160	668	14

## （デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## （1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	75,674	90,737
退職給付費用	21,913	24,091
退職給付の支払額	6,850	2,204
退職給付引当金の期末残高	90,737	112,624

## （2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （2017年3月31日）	当事業年度 （2018年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	90,737	112,624
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,737	112,624
退職給付引当金	90,737	112,624

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,737	112,624
---------------------	--------	---------

## (3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	21,913	24,091

## 3. 確定拠出制度

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	12,945	14,515

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	127,409	172,841
退職給付引当金	27,800	34,485
賞与引当金	37,039	32,123
未払費用否認	18,239	17,276
繰延資産損金算入限度超過額	7,090	6,561
未払事業税	6,351	6,393
その他	4,335	8,285
繰延税金資産 小計	228,266	277,965
評価性引当額	2,554	2,595
繰延税金資産 合計	225,712	275,370
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	402	1,049
固定資産除去価額	588	505
繰延税金負債 合計	990	1,554
繰延税金資産の純額	224,721	273,815

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%~1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	7,898	8,039
時の経過による調整額	140	142
期末残高	8,039	8,181

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	合計
7,945,745	1,208,415	25,991	9,180,152

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
A社(注)	1,038,124

(注) A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
B社(注)	972,353

(注) B社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

( 1 ) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等記載すべき重要な取引はありません。

( 2 ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等該当事項はありません。

( 3 ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り (注1)	157,531	未収運用受託報酬	86,309
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払 (注2)	400,493	未払手数料	97,637

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り (注1)	165,124	未収運用受託報酬	89,703
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払 (注2)	468,486	未払手数料	107,721

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて

おります。

注2.取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(注2)代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

- (4)財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	207,593.03	222,196.99
1株当たり当期純利益金額(円)	46,146.84	22,846.62

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益(千円)	1,111,446	550,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,111,446	550,260
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第34期中間会計期間 (2018年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金・預金		4,473,545
2 前払費用		88,572
3 未収委託者報酬		1,057,891
4 未収運用受託報酬		1,254,463
5 未収収益		53
6 その他		3,511
流動資産合計		6,878,038
固定資産		
1 有形固定資産	1	50,170
2 無形固定資産		4,535
3 投資その他の資産		
(1)投資有価証券		59,373
(2)長期差入保証金		161,598
(3)繰延税金資産		296,100



(4) その他		32
投資その他の資産合計		517,103
固定資産合計		571,809
資産合計		7,449,848

		第34期中間会計期間 (2018年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1 預り金		14,806	
2 未払金			
(1) 未払手数料		357,874	
(2) その他未払金		180,750	
未払金合計		538,625	
3 未払費用		809,516	
4 未払法人税等		170,820	
5 賞与引当金		89,525	
6 役員賞与引当金		2,700	
7 その他	2	53,154	
流動負債合計		1,679,147	
固定負債			
1 退職給付引当金		122,911	
2 資産除去債務		8,254	
固定負債合計		131,166	
負債合計		1,810,313	
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
1 資本金		1,550,000	
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		413,280	
資本剰余金合計		413,280	
3 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		3,675,331	
利益剰余金合計		3,675,331	
株主資本合計		5,638,611	
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		922	
評価・換算差額等合計		922	
純資産合計		5,639,534	
負債・純資産合計		7,449,848	

## (2) 中間損益計算書

		第34期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬		2,430,056	4,264,557
2 運用受託報酬		1,834,500	
営業費用			
1 支払手数料		1,087,830	
2 広告宣伝費		13,247	
3 公告費		200	
4 調査費		1,394,033	
(1) 調査費		476,478	
(2) 委託調査費		914,955	
(3) 図書費		2,599	

5	営業雑経費		95,789	
	(1) 通信費		2,932	
	(2) 印刷費		80,533	
	(3) 諸会費		12,323	2,591,101
	一般管理費			
1	給料		728,444	
	(1) 役員報酬		40,840	
	(2) 給料・手当		631,811	
	(3) 賞与		55,792	
2	福利厚生費		95,862	
3	交際費		3,126	
4	旅費交通費		18,253	
5	法人事業税		20,304	
6	租税公課		3,566	
7	不動産賃借料		103,211	
8	退職給付費用		28,588	
9	賞与引当金繰入		89,525	
10	役員賞与引当金繰入		2,700	
11	固定資産減価償却費	1	5,729	
12	諸経費		162,828	1,262,140
営業利益				411,315
営業外収益				
1	受取配当金		98	
2	受取利息		144	
3	有価証券売却益		12,030	
4	為替差益		3,301	
5	雑益		1,266	16,840
営業外費用				
1	雑損		4,179	4,179
経常利益				423,976
特別損失				
1	固定資産除却損		0	0
税引前中間純利益				423,976
法人税、住民税及び事業税				156,243
法人税等調整額				21,643
中間純利益				289,375

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236
当中間期変動額						
中間純利益				289,375	289,375	289,375
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動 額合計	-	-	-	289,375	289,375	289,375
当中間期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,675,331	3,675,331	5,638,611

評価・換算差額等

	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	2,378	2,378	5,351,614
当中間期変動額			
中間純利益			289,375
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	1,455	1,455	1,455
当中間期変動 額合計	1,455	1,455	287,920
当中間期末残高	922	922	5,639,534

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

器具備品 2～20年

### 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4．引当金の計上基準

#### （1）賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### （2）役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### （3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

### 5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## （表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## （中間貸借対照表関係）

	第34期中間会計期間 (2018年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	133,835千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。

## （中間損益計算書関係）

	第34期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産	5,729千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

第34期中間会計期間（2018年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2.参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,473,545	4,473,545	-
(2) 未収委託者報酬	1,057,891	1,057,891	-
(3) 未収運用受託報酬	1,254,463	1,254,463	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	58,623	58,623	-
資産計	6,844,524	6,844,524	-
(1) 未払費用	809,516	809,516	-
負債計	809,516	809,516	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

## (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

第34期中間会計期間（2018年9月30日）

## 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	27,747	26,193	1,553
	小計	27,747	26,193	1,553
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	30,876	31,099	222
	小計	30,876	31,099	222
合計		58,623	57,292	1,330

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

第34期中間会計期間（2018年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	8,181千円
時の経過による調整額	73千円
中間期末残高	8,254千円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第34期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第34期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
C社（注）	552,513

(注) C社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えておりません。

## (1株当たり情報)

	第34期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	234,151.32 円
1株当たり中間純利益金額	12,014.75 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	289,375 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	289,375 千円
普通株式の期中平均株式数	24,085 株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲

げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

- (1) 定款の変更  
定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項  
委託会社及び当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名称

みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

資本金の額

247,369百万円（2018年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt; 再信託受託会社の概要 &gt;

- 名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社  
 資本金の額 : 50,000百万円（2018年3月末現在）  
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。  
 再信託の目的 : 原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
株式会社 S B I 証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	
立花証券株式会社	6,695	
フィデリティ証券株式会社	8,557	
マネックス証券株式会社	12,200	
楽天証券株式会社	7,495	

資本金の額は、2018年3月末現在

## 2【関係業務の概要】

## (1) 受託会社

受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金及び償還金の交付等を行います。

## (2) 販売会社

販売会社として、受益権の募集の取扱い、収益分配金等の支払い等を行います。

## 3【資本関係】

## (1) 受託会社

該当事項はありません。

## (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 第3【その他】

- 目論見書の表紙等に、ロゴマーク、キャッチコピー、図案、イラスト、写真、当ファンドの概略的性格を表示する文言、第三者機関から取得したユニバーサルデザインに関する認証マーク等を記載することがあります。
- 金融商品取引法第13条第2項第1号に定める事項に関する内容を記載した目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」という名称を使用することがあります。また、金融商品取引法第13条



第2項第2号に定める事項に関する内容を記載した目論見書の別称として「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用することがあります。

- 3．投資信託説明書（請求目論見書）の表紙あるいは裏表紙に、金融商品取引法に基づき、投資家の請求により交付される目論見書である旨を記載することがあります。
- 4．投資信託説明書（請求目論見書）の表紙に課税上の取扱いに関する記載をすることがあります。
- 5．目論見書に記載する運用状況に関する情報等は、適宜更新することがあります。
- 6．目論見書の表紙等に「金融商品取引業者登録番号」、「使用開始日」等を記載することがあります。
- 7．投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に信託約款を掲載することがあります。
- 8．目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 9．投資評価機関、投資評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- 10．目論見書の表紙等に以下の内容を記載することがあります。
  - ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 11．目論見書の巻頭に、以下を記載することがあります。

## ご投資家のみなさまへ

当ファンドは、米国の大手運用会社(TCW)が厳選する米国の株式等に投資するファンドです。

以下の収入を獲得する戦略により、信託財産の成長を目指します。

1. 好配当の米国株式等から得られる配当収入
2. 米国株式等を一定の値段で購入できる権利(コールオプション)を売却することによる収入
3. 高金利通貨との為替取引を行うことによる金利差収入
4. 高金利通貨を対米ドルで一定の値段で購入できる権利(コールオプション)を売却することによる収入

コールオプションの売却により収入を得ますが、米国株式等や高金利通貨の値上がり益の一部または全部を享受することはできなくなります。

なお、米国株式等や高金利通貨が値下がりする場合のリスクはご負担いただきます。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

# 独立監査人の監査報告書

2018年6月1日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤 裕治  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年12月  
12日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員業務執行社員

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小澤 裕治

公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコースの2018年4月25日から2018年10月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコースの2018年10月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2018年11月26日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲 谷 剛 史  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。